

## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年11月9日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9984 URL <https://group.softbank/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 孫 正義  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 君和田 和子 TEL 03-6889-2000  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 12月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,630,531	3.6	1,441,472	22.9	1,879,377	253.1	1,883,211	346.7	1,562,319	—
2020年3月期第2四半期	2,539,719	—	1,172,673	—	532,185	△38.9	421,552	△49.8	△47,718	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	950.54	903.06
2020年3月期第2四半期	195.66	190.30

(注1) 売上高および税引前利益は継続事業のみの金額を表示しています。なお、対応する2020年3月期第2四半期についても同様に組み替えて表示しているため、売上高および税引前利益の対前年同四半期増減率は記載していません。非継続事業の詳細は四半期決算短信（添付資料）68ページ「3. 要約四半期連結財務諸表及び注記（6）要約四半期連結財務諸表注記3. 非継続事業」をご参照ください。

(注2) 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	35,648,197	8,420,605	7,302,753	20.5
2020年3月期	37,257,292	7,372,917	5,913,613	15.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2021年3月期	—	22.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2020年10月22日の取締役会決議に基づき、2020年10月23日に、2021年3月期の中間配当額を公表しました。なお、現時点では2021年3月期の期末配当予想額は未定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) -

除外 3社 (社名) Sprint Corporation、Sprint Communications, Inc.、Starburst I, Inc.

(注1) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）45ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）2020年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(注2) 海外所在の子会社は、その本国の会社の計算に関する法令または慣行により単体の財務書類を作成する必要がある場合に限り単体の財務書類を作成し、企業内容等の開示に関する内閣府令（以下「開示府令」）第19条第10項第1号から第3号までの該当性を判断しています。一方、単体の財務書類を作成していない、または連結決算日時点で単体の財務書類を作成していない海外子会社の資本金の額および純資産額を算出することはできないため、当該会社については、開示府令第19条第10項第1号のみにより特定関係の有無を判断しています。

開示府令第19条第10項第1号の該当性は、ソフトバンクグループ（株）に対する仕入高及び支払配当の総額のソフトバンクグループ（株）の営業収益の総額に占める割合で判定しています。

ファンド形態の子会社は、当該ファンドに適用のある計算に関する法令又は慣行に則り作成されたファンドの財務書類上の純資産額により、開示府令第19条第10項第2号の該当性を判断しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）45ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計上の見積りの変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期2Q	2,089,814,330株	2020年3月期	2,089,814,330株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2021年3月期2Q	210,494,347株	2020年3月期	21,818,471株
------------	--------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	1,965,237,924株	2020年3月期2Q	2,076,940,623株
------------	----------------	------------	----------------

(注) 当社は、2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2020年11月9日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト（<https://group.softbank/corp/ir/info/presentations/>）などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また同日、「決算データシート」を同サイトに掲載する予定です。

(添付資料)

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況 .....	p. 4
(1) 経営成績の概況 .....	p. 4
a. 連結経営成績の概況 .....	p.13
b. セグメントの業績概況 .....	p.15
(a) 持株会社投資事業 .....	p.16
(b) SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業 .....	p.22
(c) ソフトバンク事業 .....	p.27
(d) アーム事業 .....	p.28
(e) その他 .....	p.32
(2) 財政状態の概況 .....	p.33
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	p.42
(4) 今後の見通し .....	p.44
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	p.45
(1) 2020 年 9 月 30 日に終了した 6 カ月間における重要な子会社の異動 .....	p.45
(2) 会計上の見積りの変更 .....	p.45
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	p.46
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	p.48
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	p.50
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	p.56
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	p.58
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	p.60
(6) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	p.60

### 免責事項

本資料は、SB Investment Advisers (UK) Limited およびその関係会社を含むソフトバンクグループ(株)の子会社により運用されるいずれかのファンド（ソフトバンク・ビジョン・ファンド 1 およびソフトバンク・ビジョン・ファンド 2 を含む。）のリミテッド・パートナーシップ持分または同等の有限責任持分その他すべての法域におけるあらゆる証券の販売の申込みまたは申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。

### PFIC のステータスに関するお知らせ

ソフトバンクグループ(株)は、その資産の構成および収益の性質故に、当会計年度において、1986 年米国内国歳入法（U.S. Internal Revenue Code of 1986）のもと消極的外国投資会社（Passive Foreign Investment Company、以下「PFIC」）に該当する可能性があります。ソフトバンクグループ(株)株式の米国保有者におかれては、ソフトバンクグループ(株)が PFIC と見做された場合の米国連邦所得税上の影響について、税務専門家に相談されることをお勧め致します。

## 本添付資料における社名または略称

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstar	SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド 1 または SVF 1 (注1)	SoftBank Vision Fund L.P.および代替の投資ビークル
ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2 または SVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.および代替の投資ビークル (注2)
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
スプリント	Sprint Corporation
T モバイル	スプリントと合併後の T-Mobile US, Inc.
アーム	Arm Limited
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
当第1四半期	2020年6月30日に終了した3カ月間
当第2四半期	2020年9月30日に終了した3カ月間
当第2四半期累計期間	2020年9月30日に終了した6カ月間
当第2四半期末	2020年9月30日
当期	2021年3月31日に終了する1年間
前期	2020年3月31日に終了した1年間
前期末	2020年3月31日

(注1) 当第2四半期から、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」の表記を、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」と明確に区別する目的で、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド1」または「SVF1」へ変更するとともに、報告セグメントの名称を「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等 SBIA の運営するファンド事業」から「SVF1等 SBIA の運営するファンド事業」に変更しました。また、関連する勘定科目名についても変更しています。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記」をご参照ください。

(注2) 外部投資家が参画する私募ファンド「ソフトバンク・ビジョン・ファンド2」の活動に使用されることを目的として組成されたエンティティです。当第2四半期末現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2は外部投資家の参画を含むクロージングを行っていません。

## 為替換算レート

### 期中平均レート

	2020年3月期				2021年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
1米ドル	110.00円	107.70円	108.98円	109.22円	107.74円	105.88円

### 期末日レート

	2020年 3月31日	2020年 9月30日
1米ドル	108.83円	105.80円

## <連結損益計算書の表示および報告セグメントの変更>

当期において、以下の通り連結損益計算書の表示および報告セグメントの変更を行っています。前年同期における連結損益計算書および報告セグメントも同様に組み替えて表示しています。

### 連結損益計算書の表示の変更

#### 「営業利益」の表示取り止めと「投資損益」の新規表示

ソフトバンクグループ(株)は、直接(子会社を通じた投資を含む)または投資ファンド(例えば、SVF1)を通じて多数の企業に投資を行い、その投資ポートフォリオを管理する戦略的投資持株会社です。2020年4月1日にスプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引が完了し、同日からスプリントが当社の子会社ではなくなったことにより、当社の連結業績全体に占める投資活動の重要性が一層高まったことを踏まえて、当第1四半期より連結損益計算書の表示を変更しました。

具体的には、連結損益計算書において「営業利益」の表示を取り止める一方で、連結業績における投資の成果を明示するために新たに「投資損益」を表示しています。従前の「営業利益」には「SVF1およびSVF2からの投資損益」に含まれる投資損益以外の投資損益が含まれておらず、戦略的投資持株会社としての連結業績を適切に表示するには有用でないと判断したためです。新たに設けた「投資損益」には、①投資有価証券(FVTPLの金融資産)および持分法で会計処理されている投資の売却による実現損益、②FVTPLの金融資産の未実現評価損益、③投資先からの受取配当金、④FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益が含まれています。なお、上記の投資損益に含まれないデリバティブ関連損益は、「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」として表示しています。また、投資先の純損益に対する当社持分を認識する持分法による投資損益については、従前と同様に「持分法による投資損益」として表示しています。

なお、連結損益計算書における「営業利益」の表示の取り止めに伴い、報告セグメントの利益は「税引前利益」に変更しました。

### ブライトスターの売却目的保有に分類された処分グループへの分類

2020年9月17日(米国時間)、当社はBrightstar Global Group Inc.(以下「ブライトスター」)の全株式の売却取引<sup>1</sup>に合意し、同取引は2020年10月22日(米国時間)に完了しました。当第2四半期末時点において、同取引の完了の可能性が非常に高いと判断したため、当第2四半期累計期間の連結損益計算書における同社の純損益は、継続事業と区分して「非継続事業からの純利益」として表示し、前年同期における同社の純損益についても遡及修正が行われ、「非継続事業からの純利益」として表示しています。

### 報告セグメントの変更

#### 「持株会社投資事業」の新設

前述の通り当社の連結業績全体に占める投資活動の重要性が一層高まったことを踏まえて、当第1四半期から、「持株会社投資事業」を新たに設けました。同事業の概要については16ページ「(1)経営成績の概況 b.セグメントの業績概況 (a)持株会社投資事業 <事業概要>」をご参照ください。

#### 「ブライトスター事業」の除外

ブライトスターの売却目的保有に分類された処分グループへの分類に伴い、当第2四半期から「ブライトスター事業」を報告セグメントから除きました。

当第2四半期末現在、当社の報告セグメントは「持株会社投資事業」、「SVF1等SBIAの運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」の4つです。

<sup>1</sup> 本取引の対価の一部として、当社はブライトスターの全株式を取得したBrightstar Capital Partnersの子会社の25%(完全希薄化後)の持分を受領しています。



## 1. 当四半期決算の経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### 1. 4.5 兆円プログラムの進捗

- ◆ 資産売却または資金化を完了：Tモバイル株式の一部売却および同株式を活用した借入れ、先渡売買契約によるアリババ株式の一部資金化、およびソフトバンク(株)株式の一部売却（追加売却を含む）で、当第2四半期累計期間の資産売却または資金化額は5.6兆円に。4.5兆円を超過した調達資金の用途は財務バランスを勘案して今後決定
- ◆ 自己株式取得：合計2兆円の自己株式取得決定枠のうち、2020年9月末までに5,401億円、その後2020年10月末までに1,393億円の自己株式を取得
- ◆ 負債削減：国内無担保社債1,676億円（額面総額）の買入れ、アリババ株式を活用した借入れ（マージン・ローン）94.4億米ドルの全額返済とシニアローン3,000億円の期限前返済を実施

#### 2. アーム全株式のNVIDIAへの売却に合意

- ◆ 2020年9月13日、最大400億米ドルと評価される取引価値での売却に合意
- ◆ 当社連結財務諸表上は、クローキングの蓋然性が非常に高いと判断されるまでの間、引き続き継続事業として認識

#### 3. 業績ハイライト

##### ◆ 投資利益2兆333億円

- 持株会社投資事業からの投資利益5,796億円：スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併およびその後のTモバイル株式一部売却に関連して、Tモバイル株式売却関連利益4,218億円、引き続き保有するTモバイル株式に係る未実現評価益1,001億円、条件付対価<sup>2</sup>の公正価値上昇に伴うデリバティブ関連利益1,770億円を計上。一方で上場株式等への投資に係る投資損失1,317億円を計上
- SVF1およびSVF2からの投資利益1兆3,366億円
  - ・ SVF1で、投資の売却による実現益（純額）1,414億円のほか、公開株式市場復調に加え、エグジットの決定や資金調達ラウンド、新型コロナウイルス感染拡大に伴うデジタルサービス導入加速の追い風を受けた投資先の公正価値上昇により、未実現評価益7,299億円を計上
  - ・ SVF2で、KE Holdings Inc.の上場後の株価上昇などにより未実現評価益5,372億円を計上

##### ◆ 税引前利益1兆4,415億円（前年同期比2,688億円増加）

- 財務費用1,538億円\*
- デリバティブ関連損失（投資損益を除く）7,616億円\*
- SVF1における外部投資家持分の増減額△4,575億円\*

（\*：費用の当第2四半期累計期間計上額）

##### ◆ 親会社所有者に帰属する純利益1兆8,832億円（前年同期比1兆4,617億円増加）

- 非継続事業からの純利益7,102億円：主にスプリントに係る支配喪失利益

#### 4. 中間配当の実施を決定

- 前年同期と同額の1株当たり22円で中間配当の実施を決定
- 通期配当予想は引き続き未定

<sup>2</sup> スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引の対価として受領した、一定の条件を満たした際にTモバイル株式を無償で取得できる権利

#### <4.5兆円の資産の売却または資金化の方針（4.5兆円プログラム）>

ソフトバンクグループ(株)は2020年3月23日、自己株式取得と負債削減のために4.5兆円の当社保有資産の売却または資金化に関する方針を発表しました。売却または資金化で得られた資金のうち最大2兆円を自己株式取得に、残額を負債の償還、社債の買入れ、現預金残高に振り向けるものです（以下「4.5兆円プログラム」と総称）。このうち、保有資産の売却または資金化については、当第2四半期末までに、目標額の4.5兆円を達成して完了しました。なお、当第2四半期累計期間における資産の売却または資金化額は5.6兆円にのぼります。目標額を超過して取得した資産売却の手取金の資金使途は現時点で未定であり、今後財務体質の健全性を保ちつつ、持続的成長に向けた新規投資と株主への利益還元の両立を図りながら決定していきます。一方、最大2兆円の自己株式取得については、2020年3月23日の発表から4四半期にわたって行うことを予定していましたが、市場動向などの不確実性等に鑑み、取得の終了が2021年4月以降となる可能性があります。

なお、ソフトバンクグループ(株)は、新型コロナウイルスの感染拡大の再拡大が警戒される現在の状況に鑑み手元資金のさらなる拡充が必要と考えています。自己株式の取得や負債の削減に充当するまでの間の調達資金およびその他の余剰資金に関しては、現預金で保有するだけでなく、従来から掲げているLTV（Loan to Value、保有資産に対する負債の割合）や手元流動性に関する財務方針を堅持しつつ、流動性の高い優良有価証券等で運用を行っています。詳細は「b. セグメントの業績概況（a）持株会社投資事業」をご参照ください。

#### 当第2四半期累計期間の資産の売却または資金化

	売却または資金化額		合計
	2020年 4～6月	2020年 7～9月	
1. Tモバイル株式の一部売却 および同株式を活用した借入れ	1.9兆円	0.5兆円	2.4兆円
2. 先渡売買契約によるアリババ株式の一部資金化	1.5兆円	0.2兆円	1.7兆円
3. ソフトバンク(株)株式の一部売却	0.3兆円	1.2兆円	1.5兆円
合計	3.7兆円	1.9兆円	5.6兆円

(注) 2020年6月末日までに完了した取引は1米ドル=107.74円、同9月末日までに完了した取引は1米ドル=105.80円で換算しています。

#### 1. スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併完了、および T モバイル株式の一部売却等

##### ① スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併完了

当社米国子会社であったスプリントと T-Mobile US, Inc.の全ての対価を株式とする合併による取引（以下「本合併取引」）が、2020年4月1日、完了しました。当社は、本合併取引の対価としてTモバイルの株式304,606,049株と一定の条件を満たした際にTモバイル株式48,751,557株を無償で取得できる権利（以下「条件付対価」）を取得しました。同日から、スプリントは当社の子会社ではなくなり、統合後の新会社であるTモバイルが、株式の24.7%を当社が保有する持分法適用関連会社となりました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 3. 非継続事業（1）スプリント」をご参照ください。

##### ② T モバイル株式の一部売却

さらに当社は保有するTモバイルの普通株式304,606,049株のうち、2020年6月26日に173,564,426株（以下「本一部売却の内容」の(a)および(b)）、2020年7月16日に5,000,000株（同(c)）、2020年8月3日に19,750,000株（同(d)）を当社子会社を通じてTモバイルに売却し

ました(以下「本一部売却」)。T モバイルは当社子会社から購入した株式を米国内における公募、現金強制転換証券(Cash Mandatory Exchangeable Trust Securities)を発行する信託を通じた私募、同社取締役のマルセロ・クラウレ(ソフトバンクグループ(株)取締役副社長 COO)への売却および株主割当による株式募集を通じて処分し、その手取金は当社子会社に引渡されました。

なお、2020年6月26日の株式売却に伴う議決権比率の低下によりTモバイルに対する重要な影響力がなくなったため、同日をもってTモバイルは当社の持分法適用関連会社から除外されました。

### 本一部売却の内容

取引内容	売却株式数	売却価額の総額
(a) Tモバイルによる米国内における公募	154,147,026 株	15,877 百万米ドル
(b) Tモバイルによる信託を通じた私募	19,417,400 株	1,667 百万米ドル
(c) Tモバイルによる同社取締役のマルセロ・クラウレへの売却	5,000,000 株	515 百万米ドル
(d) Tモバイルによる株主割当による株式募集	19,750,000 株	2,034 百万米ドル

また、Deutsche Telekom AG(以下「ドイツテレコム」)は、本一部売却後に当社が引き続き保有するTモバイル株式101,491,623株を対象とする株式購入オプション(以下「ドイツテレコムの株式購入オプション」)<sup>3</sup>を受領しました。

- (i) 上記101,491,623株のうち44,905,479株を対象とする株式購入オプションの行使価額は、1株当たり103.00米ドルです。また、ドイツテレコムはオプション付与日以降いつでも権利行使可能です。
- (ii) 上記101,491,623株のうち56,586,144株を対象とする株式購入オプションの行使価額は、行使に先立つ20取引日のTモバイル株式市場株価の加重平均価額の平均です。また、ドイツテレコムは、上記(i)の権利行使後もしくは2020年10月2日以降、権利行使可能です。

### 本一部売却前後の当社が保有するTモバイル株式

(a) 本一部売却前の保有株式数	304,606,049 株
(b) 本一部売却株式数	198,314,426 株
(c) 本一部売却後の保有株式数 (a) - (b)	106,291,623 株
(d) ドイツテレコムの株式購入オプションの対象株式数	101,491,623 株
(e) ドイツテレコムの株式購入オプションが全て行使された場合の所有株式数 (c) - (d)	4,800,000 株
(f) 条件付対価で取得できる株式数	48,751,557 株
(g) 条件付対価で株式を取得した場合の所有株式数 (e) + (f)	53,551,557 株

### ③ Tモバイル株式を活用した借入れ

ソフトバンクグループ(株)の100%子会社は2020年7月30日に、保有するTモバイル株式を担保に、43.8億米ドルの借入れ(マージン・ローン)を行いました。本マージン・ローンについては、例外的にソフトバンクグループ(株)が一部保証しているため、当該保証債務の上限枠(20.8億米ドル)を控除した23.0億米ドルを4.5兆円プログラムに基づく資産の資金化額としています。

<sup>3</sup> 早期終了をもたらす一定の事象が発生しない限り、2024年6月22日に行使期限が到来します。



なお、ソフトバンクグループ(株)が当該保証を履行する前提条件として、金融機関はまず当該マー  
 ジン・ローンの担保に供されているアリババ株式から最大限回収を図ることが義務付けられてい  
 ます。

## 2. 先渡売買契約によるアリババ株式の一部資金化

ソフトバンクグループ(株)の100%子会社である West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、  
 Skylark 2020 Holdings Limited、Scout 2020 Holdings Limited および Tigress 2020 Holdings  
 Limited が、2020年4月から8月にかけて、保有するアリババ株式を利用した複数の先渡売買契  
 約を金融機関との間で締結し、総額で154億米ドルを調達しました。なお本取引後もアリババは  
 継続して当社の持分法適用関連会社です。

## 3. ソフトバンク(株)株式の一部売却

ソフトバンクグループ(株)は、2020年5月および9月、ソフトバンクグループジャパン(株)を通じ  
 て保有する子会社ソフトバンク(株)の普通株式3,182,919,470株のうち合計1,268,061,400株を以下  
 の通り売却し、合計1.5兆円を受領しました。

①2020年5月：240,000,000株（所有割合：5.0%）を3,102億円で売却

②2020年9月：1,028,061,400株（所有割合：21.7%）を1.2兆円で売却

これらの売却後もソフトバンク(株)は引き続き当社の子会社であり、当社グループにおけるその  
 戦略的な重要性は変わりません。また、その重要性に鑑み、当社およびソフトバンクグループジャ  
 パン(株)はソフトバンク(株)株式を追加で売却する意向はなく、これらの売却後の所有株式を中長期  
 的に継続保有する方針です。

なお、これらの売却後もソフトバンク(株)は引き続きソフトバンクグループ(株)の子会社であるた  
 め、当該売却における売却益相当額（税金考慮後）は、要約四半期連結財政状態計算書の資本剰余  
 金として計上されています。これに加え、これらの取引によって、ソフトバンクグループジャパン  
 (株)において繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用できる課税所得が生じる可能性  
 が高まったと判断したことなどにより、法人所得税が利益方向に計上されています。

## 4.5 兆円プログラムに基づく自己株式取得

2020年10月31日現在

取締役会決議日	取得可能株式数	取得価額総額	取得期間
2020年5月15日	81,940,400株 (取得済)	5,000億円 (取得済)	2020年6月17日 ～2020年8月3日
2020年6月25日	上限115百万株 (うち26百万株取得済)	上限5,000億円 (うち1,794億円取得済)	2020年6月26日 ～2021年3月31日
2020年7月30日	上限240百万株	上限1兆円	2020年7月31日 ～2021年7月30日
(参考：4.5兆円プログラム以前に決定された自己株式の取得状況)			
2020年3月13日	107,679,300株 (取得済)	5,000億円 (取得済)	2020年3月16日 ～2020年6月15日

## 4.5 兆円プログラムに基づく負債削減

当第2四半期末までに、4.5兆円プログラムの一環として負債の削減を以下の通り実施しました。

**① 国内無担保社債の買入れ**

ソフトバンクグループ(株)は、2020年7月22日、国内無担保社債1,676億円(額面総額)の買入れを完了しました。

**② アリババ株式を活用した借入れの返済**

当社の100%子会社であるスカイウォークファイナンス合同会社は2020年7月、アリババ株式を活用した借入れ(マージン・ローン)全額94.4億米ドルを返済しました。

**③ シニアローンの返済**

ソフトバンクグループ(株)は、2020年9月、シニアローン3,000億円(借入額面総額)の期限前返済を行いました。

## <アーム全株式の売却>

2020年9月13日(米国時間)、当社100%子会社であるSoftBank Group Capital Limited(以下「SBGC」)およびSVF1が保有する当社100%子会社アームの全株式を米国の半導体メーカーであるNVIDIA Corporation(以下「NVIDIA」)に対して取引価値を最大400億米ドル(約4.2兆円)と評価した取引で売却すること(以下「本取引」)について、SBGC、SVF1およびNVIDIAの間で最終的な契約(以下「最終契約」)の締結に至りました。本取引は、英国、中国、EUおよび米国を含む必要な規制当局の承認、その他のクロージング要件の充足を条件とします。本取引の完了までには最終契約の締結から約18カ月かかると見込んでいます。なお、アームの事業のうちISG(Internet-of-Things Services Group; IoTに関連するサービスグループ)事業は、本取引の完了までにアームから分離される見込みで、本取引の対象外です。

本取引の完了をもってアームは当社の子会社に該当しないこととなり、当社の連結対象から除外されますが、本取引完了の蓋然性が非常に高いと見なされるまでの間、当社連結財務諸表においてアームは引き続き継続事業として扱われます。また、本取引の完了後、SBGCおよびSVF1は合計でNVIDIAの発行済み株式(自己株式を除きます。)の約6.7~8.1%を保有することになると見込んでいます(最終的なアーンアウト(詳細は以下をご参照ください)の金額により変動します。)。本取引の完了後もNVIDIAは当社の子会社や関連会社に該当しません。

本取引の取引価値の内訳は下表の通りです。

(単位：億米ドル)

	取引価値	受領時期
当社の受領対価	①現金	120 (a) 20 2020年9月13日に受領 (うち7.5億米ドルはアームがライセンス契約対価として受領)
		(b) 100 クロージング時
	②NVIDIA株式	215 (44.37百万株)
	③アーンアウト (現金またはNVIDIA株式)	最大50 (または 10.32百万株)
		クロージング時 (アーンアウト対象アーム業績が一定の財務指標を達成することが条件)
④アーム従業員への NVIDIA株式報酬	15	クロージング時 (アームの従業員が受領)
<b>合計</b>	<b>最大400</b>	

(注1) ①および②ならびに③(もしあれば)の受領対価は、SBGCおよびSVF1が、アーム株式保有割合に応じてそれぞれ75.01%および24.99%の割合で受領します。なお、SVF1の手取金は所定の分配順位(ウォーターフォール)に基づいて当社を含むSVF1のリミテッド・パートナーに分配されます。

(注2) ②および③における取引価値は、NVIDIA株式を1株当たり484.6007米ドルで算定(2020年9月10日に終了した連続した30取引日の同社普通株式終値の平均(小数第5位を切り上げ))

### ① 現金 120 億米ドル

#### (a) 20 億米ドル

最終契約締結時(2020年9月13日)、SBGCおよびアームは現金合計20億米ドルを受領しました。このうち12.5億米ドルはSBGCが売却対価の前受金として受領(本取引の完了までの間、所定の条件下でNVIDIAに払い戻す義務があり、本取引の完了後は払戻し不要)、7.5億米ドルはアームが最終契約と同時にNVIDIAと締結したライセンス契約の対価として受領したものです。

(b) 100 億米ドル

本取引のクロージング時、SBGC および SVF 1 は現金合計 100 億米ドルを受け取ります。

**② NVIDIA 株式 215 億米ドル相当 (4,437 万株)**

SBGC および SVF 1 は、本取引のクロージング時に 215 億米ドル相当の NVIDIA 普通株式を受け取ります。受け取る NVIDIA 普通株式の総数は 44,366,423 株で、これは 1 株当たり 484.6007 米ドル (2020 年 9 月 10 日に終了した連続した 30 取引日の同社普通株式終値の平均 (小数第 5 位を切り上げ)) に基づき決定されています。なお、このうち 10 億米ドル相当 (2,063,554 株) は、本取引の最終契約における SBGC および SVF 1 が負担し得る一定の補償義務の履行のためにエスクローの対象となります。

受領する株式はクロージング時に FVTPL の金融資産として公正価値で計上され、以降は毎四半期末の公正価値の変動が純損益として認識される予定です。

**③ アーンアウト最大 50 億米ドル (現金または NVIDIA 株式 1,032 万株)**

2022 年 3 月 31 日に終了する会計年度のアームの売上高および EBITDA (それぞれ一定の調整を受け、かつ ISG 事業への帰属分を除きます。) が最終契約で規定された目標値を達成することを条件に、SBGC および SVF 1 は、クロージング時、アーンアウトとして最大 50 億米ドルの現金または NVIDIA 普通株式最大 10,317,772 株 (2020 年 9 月 10 日に終了した連続した 30 取引日の同社普通株式終値の平均 (小数第 5 位を切り上げ)) である 1 株当たり 484.6007 米ドルに基づく) を受け取ります。アームの業績が合意されたフロア値を超え当該目標値を下回る場合は達成度に応じた割合でアーンアウトを受け取り、当該フロア値に満たない場合はアーンアウトは得られません。

同アーンアウトを NVIDIA 株式で受領する場合、当該株式はクロージング時に FVTPL の金融資産として公正価値で計上され、以降は毎四半期の公正価値の変動が純損益として認識される予定です。

**④ アームの従業員への 15 億米ドル相当の NVIDIA 株式報酬**

本取引のクロージング時、アームの従業員が NVIDIA から 15 億米ドル相当の同社株式報酬を受領します。

なお、アームは当社の子会社であるため、SVF 1 が保有するアーム株式の公正価値の変動により計上される未実現評価損益は、セグメント利益において「SVF 1 および SVF 2 からの投資損益 (投資の未実現評価損益の当期計上額)」に含めていますが、連結上消去し、要約四半期連結損益計算書上の「SVF 1 および SVF 2 からの投資損益」には含めていません。

＜スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併取引および T モバイル株式の一部売却による当第 2 四半期累計期間の要約四半期連結財務諸表への主な影響＞

スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併取引による影響

① 要約四半期連結損益計算書への影響

スプリントの支配喪失利益 7,214 億円を「非継続事業からの純利益」に計上

② 要約四半期連結財政状態計算書への影響

資産の部

- ・本合併取引の対価として受領した T モバイル株式を公正価値 2.7 兆円で「持分法で会計処理されている投資」に計上（以下の T モバイル株式の一部売却の結果、引き続き保有する T モバイル株式は公正価値で「投資有価証券」に振替え）
- ・本合併取引の対価として受領した条件付対価 3,734 億円を「デリバティブ金融資産」に計上しました。本合併取引時に公正価値 1,963 億円で計上した後、当第 2 四半期末までに 1,770 億円の公正価値の上昇を認識したものです（当該上昇はデリバティブ関連利益として「持株会社投資事業からの投資損益」で認識）。

T モバイル株式の一部売却取引による影響

① 要約四半期連結損益計算書への影響

投資損益

T モバイル株式売却関連利益 4,218 億円を「持株会社投資事業からの投資損益」に計上：  
 関連会社株式売却益 2,803 億円、引き続き保有する T モバイル株式の再評価益 2,960 億円、ドイツテレコムの子株購入オプションに係るデリバティブ関連損失 1,545 億円、T モバイル株式の売却による実現損失 31 億円、デリバティブ負債の認識の中止に伴う利益 30 億円

② 要約四半期連結財政状態計算書への影響

資産の部

引き続き保有する T モバイル株式を公正価値で「投資有価証券」に計上（当第 2 四半期末：1.3 兆円）。なお、引き続き保有する T モバイル株式は毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額は連結損益計算書の「持株会社投資事業からの投資損益」に計上します。2020 年 6 月 26 日から当第 2 四半期末までの期間に認識した T モバイル株式に係る投資の評価益は 1,001 億円です。

負債の部

ドイツテレコムの子株購入オプションを公正価値で「デリバティブ金融負債」に計上（当第 2 四半期末：1,787 億円）。なお、ドイツテレコムの子株購入オプションは毎四半期末に公正価値で測定し、その変動額は連結損益計算書の「持株会社投資事業からの投資損益」にデリバティブ関連損益として計上します。

③ 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響

投資活動によるキャッシュ・フロー

T モバイル株式売却の手取金 2.1 兆円を「投資の売却または償還による収入」に計上



### <新型コロナウイルス感染拡大の市場および当社事業への主な影響>

新型コロナウイルスの感染拡大は収束の兆しが見えていません。米国のジョンズ・ホプキンス大学の集計によると、2020年11月1日時点(日本時間)で世界の累計感染者数は4,607万人、死亡者数は119万人を超えました。2020年10月に入り、特に欧米で感染が急拡大しており、飲食店の営業制限や外出制限などの再導入が広がっています。こうした中、世界の株式相場は経済活動停滞への懸念から不安定な動きを続けています。

SVF1においては、公開株式市場の復調に伴い上場投資先の公正価値が回復したほか、エグジットの決定や資金調達ラウンドのあった投資先、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いデジタルサービスの導入の追い風を受けた未上場投資先の公正価値が上昇し、当第2四半期累計期間において729,852百万円<sup>4</sup>の未実現評価利益を計上しました。新型コロナウイルスの感染拡大による影響は投資先企業の属するセクターにより大きく異なっており、イーコマースやオンライン教育、エンターテインメント、法人向けソフトウェア、食料・日用品デリバリー、ヘルステックなどのセクターにおける事業は、デジタルサービスの導入が加速度的に進んでいることからのプラスの影響を受けている一方、旅行・ホスピタリティーなどのセクターでは、業績回復のペースは比較的鈍いものとなっており、今後も投資先ごとに異なる影響をきたすことが予想されます。

<sup>4</sup> アームは当社の子会社であるため、SVF1等SBIAの運営するファンド事業において計上される同社株式に係る投資損益を含みません。

**a. 連結経営成績の概況**

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
<b>継続事業</b>				
売上高	2,539,719	<b>2,630,531</b>	90,812	3.6% <b>A</b>
売上総利益	1,314,754	<b>1,419,812</b>	105,058	8.0%
投資損益				
持株会社投資事業からの投資損益	729,417	<b>579,614</b>	△149,803	△20.5% <b>B</b>
SVF 1 および SVF 2 からの投資損益	△529,328	<b>1,336,638</b>	1,865,966	— <b>C</b>
その他の投資損益	15,877	<b>117,059</b>	101,182	637.2%
投資損益合計	215,966	<b>2,033,311</b>	1,817,345	841.5%
販売費及び一般管理費	△915,426	△ <b>1,011,301</b>	△95,875	10.5%
財務費用	△140,572	△ <b>153,808</b>	△13,236	9.4% <b>D</b>
持分法による投資損益	453,983	<b>200,830</b>	△253,153	△55.8% <b>E</b>
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	7,714	△ <b>761,557</b>	△769,271	— <b>F</b>
SVF 1 における外部投資家持分の増減額	180,775	△ <b>457,537</b>	△638,312	—
その他の損益	55,479	<b>171,722</b>	116,243	209.5%
税引前利益	1,172,673	<b>1,441,472</b>	268,799	22.9%
法人所得税	△591,473	△ <b>272,282</b>	319,191	△54.0% <b>G</b>
継続事業からの純利益	581,200	<b>1,169,190</b>	587,990	101.2%
<b>非継続事業</b>				
非継続事業からの純利益	△49,015	<b>710,187</b>	759,202	— <b>H</b>
純利益	532,185	<b>1,879,377</b>	1,347,192	253.1%
親会社の所有者に帰属する純利益	421,552	<b>1,883,211</b>	1,461,659	346.7%
包括利益合計	△47,718	<b>1,562,319</b>	1,610,037	—
親会社の所有者に帰属する包括利益	△137,296	<b>1,563,669</b>	1,700,965	—

(注) 当期において、継続事業と非継続事業を区分して表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前年同期においても同様に組み替えて表示しています。

以下、要約四半期連結損益計算書の主要な科目および特筆すべき科目に関する概要を記載します。

**A 売上高**

ソフトバンク事業とアーム事業はいずれも増収となりました。

**B 持株会社投資事業からの投資損益**

T モバイル株式売却関連利益 421,755 百万円を計上した一方、上場株式等への投資で 131,677 百万円の投資損失を計上しました。なお、前年同期には、アリババ株式先渡売買契約決済益 1,218,527 百万円を計上していました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (a) 持株会社投資事業」をご参照ください。

### C SVF 1 および SVF 2 からの投資損益

SVF 1 が投資先 4 銘柄の一部株式および 6 銘柄の全株式を売却（関係投資先株式との株式の交換を含む）したことにより、投資の売却による実現益 141,385 百万円を計上したほか、当第 2 四半期末に保有する投資について未実現評価益 729,852 百万円<sup>4</sup>（純額）を計上しました。また、SVF 2 が、KE Holdings Inc.について、2020 年 8 月 13 日の同社株式上場後の株価上昇を反映したことなどに伴い、未実現評価益 537,220 百万円（純額）を計上しました。詳細は「b. セグメントの業績概況 (b) SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業」をご参照ください。

主に B および C の結果、投資損益合計は前年同期比 1,817,345 百万円(841.5%)増加の 2,033,311 百万円の利益となりました。

### D 財務費用

持株会社投資事業で 10,998 百万円、ソフトバンク事業で 4,345 百万円、それぞれの支払利息が増加しました。

### E 持分法による投資損益

アリババに係る持分法投資利益は 167,769 百万円<sup>5</sup>でした。2019 年 9 月にアリババが保有する知的財産の一部を Ant Small and Micro Financial Services Group Co., Ltd.（現 Ant Group Co., Ltd.、以下「Ant Financial」）およびその子会社へ譲渡し、その対価をもって Ant Financial の新規発行株式（33%の持分）を取得する取引を行った結果、前年同期において当社のアリババに係る持分法投資利益が 277,175 百万円増加していたことなどにより、前年同期から 284,734 百万円（62.9%）減少しました。

### F デリバティブ関連損益（投資損益を除く）

2019 年 11 月および 2020 年 4 月から 8 月にかけて締結したアリババ株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連損失 766,380 百万円を計上しました。

主に A～F の結果、税引前利益は前年同期比 268,799 百万円（22.9%）増加の 1,441,472 百万円となりました。

### G 法人所得税

ソフトバンク(株)やヤフー(株)に係る法人所得税を計上しているほか、T モバイル株式の売却に係る税金費用を計上しています。なお、ソフトバンク(株)株式の一部売却（7 ページ「3. ソフトバンク(株)株式の一部売却」ご参照）によって、ソフトバンクグループジャパン(株)において繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用できる課税所得が生じる可能性が高まったと判断したことなどにより、法人所得税が利益方向に 256,060 百万円計上されました。

### H 非継続事業からの純利益

スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併取引の完了によりスプリントが当社の子会社でなくなったことに伴い、同社に係る支配喪失利益 721,404 百万円を計上しました。

<sup>5</sup> アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が 3 カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。

主に A~H の結果、親会社の所有者に帰属する純利益は前年同期比 1,461,659 百万円(346.7%) 増加の 1,883,211 百万円となりました。

アリババの持分法投資損益算出における基礎情報は、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

## b. セグメントの業績概況

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。当第2四半期末現在、「持株会社投資事業」、「SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」の4つを報告セグメントとしています。当期における連結損益計算書の表示および報告セグメントの変更の詳細は「<連結損益計算書の表示および報告セグメントの変更>」をご参照ください。なお、連結損益計算書における「営業利益」の表示の取り止めに伴い、報告セグメントの利益を「税引前利益」に変更しました。

報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
持株会社投資事業	・ ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業	ソフトバンクグループ(株) SoftBank Group Capital Limited ソフトバンクグループジャパン(株) SB Northstar LP
SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業	・ SVF 1 および SVF 2 による投資事業	SB Investment Advisers (UK) Limited SoftBank Vision Fund L.P. SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
ソフトバンク事業	・ 日本国内での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供 ・ インターネット広告やイーコマースサービスの提供	ソフトバンク(株) Z ホールディングス(株)
アーム事業	・ マイクロプロセッサの IP および関連テクノロジーのデザイン ・ ソフトウェアツールの販売、ソフトウェアサービスの提供	Arm Limited
その他	・ スマートフォン決済事業 ・ オルタナティブ投資の資産運用事業 ・ ラテンアメリカにおけるファンド事業 ・ 福岡ソフトバンクホークス関連事業	PayPay(株) Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株)

## (a) 持株会社投資事業

### 1. T モバイル株式売却関連利益 4,218 億円を計上

関連会社株式売却益 2,803 億円、引き続き保有する同社株式の再評価益 2,960 億円、デリバティブ関連損失 1,545 億円を計上

### 2. 4.5 兆円プログラムに基づく資産売却または資金化を完了

### 3. 上場株式等への投資で 1,317 億円の投資損失を計上 (ソフトバンクグループ(株)および SB Northstar の投資損益合計)

## <事業概要>

当事業においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ(株)、SBGC、ソフトバンクグループジャパン(株) (以下「SBGJ」) および資産運用子会社である SB Northstar のほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

当事業を構成する会社が保有する投資先は、アリババや T モバイル、The We Company (以下「WeWork」) (注) など約 120 社と、SB Northstar からの投資先であり、持分法適用関連会社 (例えばアリババ) のほか、FVTPL の金融資産として認識されるものがあります。持分法適用関連会社に該当する投資先の業績は、持分に応じて損益が「持分法による投資損益」に計上されます。FVTPL の金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

(注) SVF1 が保有する WeWork 株式に係る投資損益は「SVF1 等 SBIA の運営するファンド事業」に含まれています。

## 資産運用子会社からの上場株式等への投資

当社は、当第1四半期から、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、従来から掲げている LTV (Loan to Value、保有資産に対する負債の割合) や手元流動性に関する財務方針を堅持しつつ、流動性の高い上場株式への投資を行っています。当第1四半期においてはソフトバンクグループ(株)がこうした投資を行っていましたが、当第2四半期からは資産運用子会社である SB Northstar が上場株式の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引を行っています。なお、上場株式等への投資の規模は、ソフトバンクグループ(株)の資金需要、手元現金の状況、および保有資産の状況により変動します。

SB Northstar における持分は、ソフトバンクグループ(株)が 67%、ソフトバンクグループ(株)代表取締役会長兼社長の孫 正義が 33%をそれぞれ間接的に保有しています。孫 正義の持分は非支配持分として同社の投資損益から差し引かれるため、投資損益の 67%が親会社の所有者に帰属する純利益に影響を与えます。なお、ソフトバンクグループ(株)が SB Northstar に対しファンド存続期間 (12 年+延長 2 年) 満了時に債権を保有し、その債権に返済不能が発生した場合、持分比率に応じて孫 正義は損害額を補償します。



## &lt;業績全般&gt;

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間				
	2019年	2020年	増減	増減率	
投資損益	729,417	<b>579,614</b>	△149,803	△20.5%	<b>A</b>
Tモバイル株式売却関連損益	—	<b>421,755</b>	421,755	—	
アリババ株式先渡売買契約決済益	1,218,527	—	△1,218,527	—	
資産運用子会社からの投資の売却による実現損益	—	<b>△8,060</b>	△8,060	—	
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	—	<b>△95,082</b>	△95,082	—	
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	—	<b>△292,346</b>	△292,346	—	
投資の売却による実現損益	27,181	<b>163,621</b>	136,440	502.0%	
投資の未実現評価損益	△399,901	<b>234,573</b>	634,474	—	
投資に係るデリバティブ関連損益	△119,018	<b>151,690</b>	270,708	—	
その他	2,628	<b>3,463</b>	835	31.8%	
販売費及び一般管理費	△34,251	<b>△52,922</b>	△18,671	54.5%	
財務費用	△97,177	<b>△108,175</b>	△10,998	11.3%	<b>B</b>
持分法による投資損益	453,697	<b>194,607</b>	△259,090	△57.1%	<b>C</b>
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	7,379	<b>△762,417</b>	△769,796	—	<b>D</b>
その他の損益	36,719	<b>174,641</b>	137,922	375.6%	<b>E</b>
<b>セグメント利益 (税引前利益)</b>	1,095,784	<b>25,348</b>	△1,070,436	△97.7%	

**A 投資利益：579,614 百万円**

- ・ T モバイル株式売却関連利益 421,755 百万円を計上しました。これは、①2020年6月26日に保有する T モバイル株式 304,606,049 株のうち 173,564,426 株を売却したことに伴う関連会社株式売却益 280,341 百万円、②T モバイルの持分法適用除外時に引き続き保有する同社株式に係る再測定益 296,013 百万円、③ドイツテレコムが受領した当社が保有する T モバイル株式 101,491,623 株を対象とする株式購入オプションに関するデリバティブ関連損失 154,491 百万円、④2020年7月16日に保有する T モバイル株式 5,000,000 株、2020年8月3日に同 19,750,000 株を売却したことに伴う投資の売却による実現損失 3,122 百万円およびデリバティブ負債の認識の中止に伴うデリバティブ関連利益 3,014 百万円から成ります。
- ・ 資産運用子会社からの投資の売却による実現損失 8,060 百万円、資産運用子会社からの投資の未実現評価損失 95,082 百万円をそれぞれ計上しました。これは SB Northstar が上場株式への投資を行ったことによるものです。
- ・ 資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損失 292,346 百万円を計上しました。これは SB Northstar において上場株式に係るコールオプションや売建株価指数先物取引に係る損失を計上したことによるものです。
- ・ 投資の売却による実現利益 163,621 百万円、投資の未実現評価利益 234,573 百万円をそれぞれ計上しました。前者については、主にソフトバンクグループ(株)からの上場株式への投資により 167,238 百万円の実現利益を計上したことによるものです。後者については、2020年6月

26日から同年9月30日までの期間に認識したTモバイル株式に係る投資の評価利益100,080百万円を計上したことに加え、ソフトバンクグループ(株)による上場株式への投資により96,573百万円の未実現評価利益を計上したことによるものです。

- ・投資に係るデリバティブ関連利益 151,690 百万円を計上しました。これは主に、スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併取引の対価として受領した一定の条件を満たした際に T モバイル株式を無償で取得できる権利の公正価値の増加額 177,037 百万円を当該利益として計上したことによるものです。

#### B 財務費用：108,175 百万円（前年同期比 10,998 百万円増）

- ・ソフトバンクグループ(株)の支払利息<sup>6</sup>が 10,736 百万円増の 107,841 百万円となりました。

#### C 持分法による投資利益：194,607 百万円（前年同期比 259,090 百万円減少）

- ・アリババに係る持分法投資利益は 167,769 百万円でした。2019 年 9 月にアリババが保有する知的財産の一部を Ant Financial およびその子会社へ譲渡し、その対価をもって Ant Financial の新規発行株式（33%の持分）を取得する取引を行った結果、前年同期において当社のアリババに係る持分法投資利益が 277,175 百万円増加したことや、2020 年 3 月 31 日に終了した 3 カ月間において新型コロナウイルスの感染拡大による株式相場の急落に伴う同社の FVTPL の金融資産に分類される投資先に係る投資損失を計上したことなどにより、前年同期から 284,734 百万円（62.9%）減少しました。
- ・2020 年 4 月 1 日から同年 6 月 25 日までの期間における T モバイルに係る持分法投資利益 24,736 百万円を計上しました（前年同期は計上なし）。

#### D デリバティブ関連損失（投資損益を除く）：762,417 百万円

- ・2019 年 11 月および 2020 年 4 月から 8 月にかけて締結したアリババ株式の先渡売買契約に関するデリバティブ関連損失 766,380 百万円を計上しました。

#### E その他の利益：174,641 百万円

- ・当社による金融機関から WeWork への支払保証枠に対するクレジットサポート、および当社 100%子会社による WeWork の無担保債券の買い受けについて、2020 年 3 月 31 日に終了した 3 カ月間（前期第 4 四半期）に損失評価引当金繰入額をそれぞれ 52,349 百万円、90,210 百万円計上しましたが、同社の信用リスクが改善したことなどにより、それぞれ 21,466 百万円、58,364 百万円の戻し入れを行いました。

### <4.5 兆円プログラム>

4.5 兆円プログラムに基づく資産の売却または資金化、自己株式の取得、負債の削減については、5 ページ「<4.5 兆円の資産の売却または資金化の方針（4.5 兆円プログラム）>」をご参照ください。

<sup>6</sup> ソフトバンクグループ(株)の支払利息は、資金調達を行う 100%子会社（スカイウォークファイナンス合同会社、West Raptor Holdings, LLC、West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited、Scout 2020 Holdings Limited、Tigress 2020 Holdings Limited、ムーンライトファイナンス合同会社および Delaware Project 6 L.L.C.）の有利子負債に係る支払利息を含めて表示しています。

## &lt;資産運用子会社からの上場株式等への投資&gt;

## 財政状態および投資損益への主な影響

(単位：百万円)

投資元	投資種別	要約四半期連結 財政状態計算書 計上科目	要約四半期連結財 政状態計算書残高 (△は負債) Q2 末	要約四半期連結 損益計算書 計上科目	要約四半期連結損益計算書 計上損益額		
					Q1	Q2	Q1-Q2
ソフトバンク グループ(株)	現物株式	投資有価証券	15,049	投資の売却による 実現損益	64,470	102,768	167,238
				投資の未実現評価 損益	20,880	75,693	96,573
SB Northstar	現物株式	資産運用子会社 からの投資	1,551,805	資産運用子会社から の投資の売却による 実現損益	—	△8,060	△8,060
		担保差入有価証 券(その他の金 融資産)	213,315	資産運用子会社から の投資の未実現評価 損益	—	△95,082	△95,082
	信用取引	借入有価証券 (その他の金融 負債)	(注1) △434,572				
	デリバティブ	上場株式に係 る買建コール オプション	496,637				
		上場株式に係 る売建コール オプション	△133,455	資産運用子会社から の投資に係るデリバ ティブ関連損益	—	△292,346	△292,346
		売建株価指数 先物取引	△73,585				
				<b>持株会社投資事業 からの投資損益</b>	<b>85,350</b>	<b>△217,027</b>	<b>△131,677</b>
				非支配持分に帰属 する投資損益 (注2)	—	131,829	131,829
				<b>親会社の所有者に 帰属する投資損益 (注3)</b>	<b>85,350</b>	<b>△85,198</b>	<b>152</b>

(注1) 売建信用取引で借り入れた有価証券の公正価値

(注2) SB Northstar の投資損益の 33%

(注3) 販売費及び一般管理費や税金費用などの影響を含まない

**資産の状況**

2020年9月30日現在

**① 現物株式**

(単位：百万米ドル)

	当第2四半期末の 公正価値
Adobe Inc.	685
Alphabet Inc. Class A Common Stock	1,221
Alphabet Inc. Class C Capital Stock	206
Amazon.com, Inc.	6,331
Facebook, Inc.	2,222
Microsoft Corporation	370
Netflix, Inc.	1,024
PayPal Holdings, Inc.	249
Salesforce.com Inc	69
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited ADR	256
Zoom Video Communications, Inc.	1,801
その他	2,251
NVIDIA Corporation	142
合計	16,825

(注) ソフトバンクグループ(株)が保有する NVIDIA Corporation 株式を上表に含めて表示しています。

**② デリバティブ**

(単位：百万米ドル)

	当第2四半期末の 公正価値 (△は負債)	想定元本 (△は売建)
上場株式に係る買建コールオプション	4,694	72,072
上場株式に係る売建コールオプション	△1,261	△47,564
売建株価指数先物取引	△696	△18,132
合計	2,737	6,376

**<当事業における主な有利子負債>**

		2020年9月30日 要約四半期連結 財政状態計算書残高
借入者	種別	
ソフトバンクグループ(株)	借入金	9,465 億円
	社債	4 兆 7,804 億円
	コマーシャル・ペーパー	920 億円

## (資金調達を行う 100%子会社 (注1))

West Raptor Holdings, LLC	アリババ株式を活用した複数の株式先	2 兆 1,246 億円
West Raptor Holdings 2, LLC	渡売買契約 (先渡契約、フロア契約、	
Skybridge LLC	カラー契約およびコールスプレッド)	
Skylark 2020 Holdings Limited		
Scout 2020 Holdings Limited		
Tigress 2020 Holdings Limited		
ムーンライトファイナンス 合同会社	ソフトバンク(株)株式を活用した借入れ	4,980 億円
Delaware Project 6 L.L.C.	T モバイル株式を活用した借入れ	4,594 億円
SB Northstar	借入金	3,643 億円

(注1) 資金調達を行う 100%子会社による借入れはソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。ただし、T モバイル株式を活用した借入れについては、例外的にソフトバンクグループ(株)が一部保証しています。

**(ご参考)**
**ソフトバンクグループ(株)単体の現金及び現金同等物およびコミットメントライン未使用残高**

		2020年9月30日
現金及び現金同等物		2 兆 1,212 億円
コミットメントライン未使用残高		—



## (b) SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業

### 1. 投資利益（純額） 1 兆 4,116 億円。外部投資家持分増減額を控除したセグメント利益は 9,140 億円に

#### ◆ SVF 1

- 投資の売却による実現益（純額） 1,414 億円：投資先 4 銘柄の一部株式などを売却
- 当第 2 四半期末に保有する投資の未実現評価益（純額） 8,048 億円：株式市場復調により上場投資先で 3,745 億円、エグジットが決定した投資先や資金調達ラウンドのあった投資先のほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴うデジタルサービス導入加速の追い風を受けた投資先の公正価値が上昇し、未上場投資先で 4,303 億円を計上

#### ◆ SVF 2

- 未実現評価益（純額） 5,372 億円：2020 年 8 月 13 日上場後の KE Holdings Inc. の株価上昇により 5,366 億円の利益を計上

### 2. 投資の状況

#### ◆ SVF 1

- エグジット前の投資：当第 2 四半期末現在、83 銘柄を保有。投資額合計 750 億米ドルに対し、公正価値合計 764 億米ドル
- 累計実現益 45 億米ドルおよび累計デリバティブ関連利益 15 億米ドルを含めた、活動開始来の累計投資利益（グロス）は 74 億米ドルに（注 1）

#### ◆ SVF 2

- 当第 2 四半期末現在、13 銘柄を保有。投資額合計 26 億米ドルに対し、公正価値合計 76 億米ドル

（注 1）累計投資利益（グロス）は外部投資家持分および税金等の控除前の金額です。

## < 事業概要 >

当事業の業績には、主に、金融行為規制機構（The Financial Conduct Authority）の認可および規制を受けた当社の英国 100% 子会社 SBIA が運営するソフトバンク・ビジョン・ファンド 1（SVF 1）とソフトバンク・ビジョン・ファンド 2（SVF 2）の投資および事業活動の結果が含まれています。

SVF 1 は、「ユニコーン（投資時において企業価値が 10 億米ドル以上と推定される非公開企業）」を中心に、AI を活用した成長可能性の大きな企業への投資を保有しており、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。同ファンドの投資期間は 2019 年 9 月 12 日に終了しましたが、合弁会社への投資を含む既存投資先への追加投資や固定分配、ファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。存続期間は原則として 2029 年 11 月 20 日までです。

SVF 2 は、テクノロジーを活用して各市場をリードする成長企業への投資を通じて、AI 革命を持続的に加速することを目的に、2019 年 10 月にソフトバンクグループ(株)から出資コミットメントを取得して設立されました。2020 年 11 月 9 日現在、ソフトバンクグループ(株)は 100 億米ドルの出資をコミットしています。SVF 2 は外部投資家の参画を含むクロージングを行っていません。

## 新型コロナウイルスの感染拡大の影響

新型コロナウイルスの感染拡大による SBIA の投資先企業への影響は一様ではありません。イーコマースやオンライン教育、エンターテインメント、法人向けソフトウェア、食料・日用品デリバリー、ヘルステックなどのセクターにおける事業は、デジタルサービスの導入が加速度的に進んでいることからプラス影響を受けています。SVF 1 の投資先のうち、これらのセクターに属する企業の多くが、より高い評価額で新規および既存投資家からの追加資金調達に成功しており、各社の底堅い事業成長を反映しているものと考えられます。一方、旅行・ホスピタリティーなどのセクターでは、業績回復のペースは比較的鈍いものとなっています。

これらの状況を踏まえ、SBIA は、一部のセクターでは投資先企業と連携して成長機会の活用に取り組む一方、他のセクターでは、手元現預金残高の最適化に向けたより慎重な事業運営を指導しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響期間の予測が困難な中、SBIA は、投資先企業がこの危機を乗り越えるための支援に注力しており、投資先企業の多くが、困難な状況の克服後にはより強固な存在となると期待しています。

## 当事業における主なファンドの概要

2020年9月30日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド 1	ソフトバンク・ビジョン・ファンド 2
主なりミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.
出資コミットメント総額	986 億米ドル	50 億米ドル
	当社：331 億米ドル（注 1） 外部投資家：655 億米ドル	当社：50 億米ドル（注 2）
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited （当社海外 100%子会社）	SVF II GP (Jersey) Limited （当社海外 100%子会社）
投資期間	2019 年 9 月 12 日に終了	今後外部投資家の参画により変動する可能性のあるため開示を控えています。
存続期間	2029 年 11 月 20 日まで（原則）	

（注 1）SVF 1 への当社の出資コミットメントは、Arm Limited 株式を活用した約 82 億米ドル相当の支払義務履行分（全該当株式を抛済済み）のほか、SVF 1 に関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の 50 億米ドルを含みます。

（注 2）2020 年 10 月、ソフトバンクグループ(株)は SVF 2 に対し追加で 50 億米ドルの出資のコミットメントを行いました。これにより、2020 年 11 月 9 日現在、ソフトバンクグループ(株)は SVF 2 に対し合計 100 億米ドルの出資をコミットしています。

SVF 1 および SVF 2 の投資先の一覧は、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/ir/presentations/>

**SVF 1 の資金の状況**

2020年9月30日現在

(単位：億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント (A)	<b>986</b>	331	655
払込資金 <sup>7</sup> (B)	<b>839</b>	284	555
払込資金返還額 (再コール不可) (C)	<b>74</b>	9	65
払込資金残高 (D)=(B)-(C)	<b>765</b>	275	490
コミットメント残額 (E)=(A)-(B)	<b>147</b>	47	100

(注) SVF 1 への当社の出資コミットメントは、Arm Limited 株式を活用した約 82 億米ドル相当の支払義務履行分 (全該当株式を抛済済み) のほか、SVF 1 に関連するインセンティブ・スキームへ活用される予定の 50 億米ドルを含みます。

当第 2 四半期末現在、ソフトバンクグループ(株)は SVF 2 に対する出資コミットメントのうち、28 億米ドルを履行済みです。

**<業績全般>**

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2019年	2020年	増減	増減率
SVF 1 および SVF 2 からの投資損益	△529,328	<b>1,411,567</b>	1,940,895	—
投資の売却による実現損益	34,805	<b>141,385</b>	106,580	306.2%
投資の未実現評価損益	△573,720	<b>1,260,592</b>	1,834,312	—
当期計上額	△537,932	<b>1,342,001</b>	1,879,933	—
過年度計上額のうち				
実現損益への振替額 (注 1)	△35,788	<b>△81,409</b>	△45,621	—
投資先からの受取配当金	8,337	<b>4,623</b>	△3,714	△44.5%
投資に係るデリバティブ関連損益	—	<b>1,091</b>	1,091	—
為替換算影響額	1,250	<b>3,876</b>	2,626	210.1%
販売費及び一般管理費	△43,004	<b>△34,430</b>	8,574	△19.9%
財務費用	△9,224	<b>△6,228</b>	2,996	△32.5%
SVF 1 における外部投資家持分の増減額	180,775	<b>△457,537</b>	△638,312	—
その他の損益	747	<b>617</b>	△130	△17.4%
<b>セグメント利益 (税引前利益)</b>	<b>△400,034</b>	<b>913,989</b>	1,314,023	—

(注 1) 当期に売却した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の売却による実現損益」に振り替えています。

<sup>7</sup> SVF 1 における払込資金は、払込後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。

当第2四半期累計期間において、SVF1は、既存投資先およびその合弁会社へ合計17.0億米ドルの追加投資<sup>8</sup>を行った一方、投資先4銘柄の一部株式および6銘柄<sup>8</sup>の全株式を、合計17.3億米ドルの当初取得額に対し合計30.5億米ドル<sup>9</sup>で売却しました。またSVF2は、合計6.4億米ドルの新規投資を行いました。

### セグメント利益

SVF1およびSVF2からの投資利益：1,411,567百万円

#### ・SVF1

- 投資先4銘柄の一部株式および6銘柄<sup>8</sup>の全株式を売却したことにより、投資の売却による実現益141,385百万円を計上しました。
- 当第2四半期末に保有する投資83銘柄について未実現評価益804,781百万円(7,563百万米ドル、純額)を計上しました(内訳は以下「SVF1の投資の状況」をご参照ください)。このうち、上場投資先について、公開株式市場の復調などに伴う株価回復により、合計3,517百万米ドルの未実現評価益を計上しました。また、非上場株式について、エグジット決定や資金調達ラウンドがあった投資先や、イーコマースや食料品デリバリーなど、新型コロナウイルス感染拡大局面において顧客エンゲージメント(顧客によるサービスの利用やその定着)の高まりが見られるオンライン事業を営む投資先の公正価値が増加したことなどにより、合計4,046百万米ドルの未実現評価益を計上しました。

#### ・SVF2

- 未実現評価益537,220百万円(5,074百万米ドル、純額)を計上しました。これは主に、KE Holdings Inc.について、2020年8月13日の同社株式上場後の株価上昇を反映し、5,068百万米ドルの未実現評価益を計上したことによるものです。その他の内訳は以下「SVF2の投資の状況」をご参照ください。

SVF1における外部投資家持分の増減額：△457,537百万円

SVF1からの投資損益からSBIAに支払われる管理報酬および成功報酬、SVF1の営業費用ならびにその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した成果分配額および固定分配額の合計です。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 5. SVF1等SBIAの運営するファンド事業(2) SVF1における外部投資家持分」をご参照ください。

なお、当第2四半期末現在、SVF2はソフトバンクグループ(株)のみが出資しているため、外部投資家持分はありません。

<sup>8</sup> 株式の交換を含みます。当第1四半期において、既存投資先2社の株式を同じく既存投資先であるその関係会社株式に交換しました。当該株式の交換は、投資のエグジット(売却)および新規投資の取得として取り扱い、売却額および交換先の株式取得額をそれぞれグロスで算入するとともに、当初保有株式の取得額と売却額(交換先の株式の取得額)との差額を投資の実現損益として計上しています。

<sup>9</sup> 売却手数料等の控除後

**SVF 1 の投資の状況**

2020年9月30日現在

(単位：十億米ドル)

**① エグジット前の投資 (当第2四半期末に保有する投資)**

セクター	銘柄数	投資額 A1	公正価値 A2	累計 未実現 評価損益 (注1)	未実現 評価損益 当期計上額 Q1-Q2
				A3	
a コンシューマー	14	11.4	14.0	2.6	1.2
b エンタープライズ	7	2.1	3.5	1.4	0.8
c フィンテック	11	4.7	4.5	△0.2	△0.2
d フロンティアテック	9	10.7	11.3	0.6	0.9
e ヘルステック	9	2.2	5.2	3.0	1.6
f リアルエステート&コンストラクション	9	9.9	5.3	△4.6	0.4
g トランスポーター&ロジスティクス	24	34.0	32.6	△1.4	2.9
<b>合計</b>	<b>83</b>	<b>75.0</b>	<b>76.4</b>	<b>1.4</b>	<b>7.6</b>
(別掲)					
上場株式 (注2)	7	8.8	12.0	3.2	3.5
c OneConnect		0.1	0.1	△0.0	0.0
c ZhongAn Insurance		0.3	0.2	△0.1	0.1
e Guardant Health		0.2	1.5	1.3	0.6
e Ping An Good Doctor		0.0	0.1	0.1	0.0
e Relay Therapeutics		0.3	1.2	0.9	0.9
e Vir Biotechnology		0.2	0.8	0.6	0.0
g Uber		7.7	8.1	0.4	1.9
非上場株式	76	66.2	64.4	△1.8	4.1
<b>合計</b>	<b>83</b>	<b>75.0</b>	<b>76.4</b>	<b>1.4</b>	<b>7.6</b>

**② エグジットした投資**

	銘柄数	投資額 B1	売却額 B2	累計実現損益 (注3)	実現損益 当期計上額 Q1-Q2
				B3	
一部エグジット	—	1.0	2.4	1.4	1.0
全部エグジット <sup>8</sup>	9	6.7	9.8	3.1	0.3
<b>合計</b>	<b>9</b>	<b>7.7</b>	<b>12.2</b>	<b>4.5</b>	<b>1.3</b>

**③ 投資に係るデリバティブ関連損益**

	デリバティブ <sup>7</sup> 原価	公正価値 または決済額	累計デリバティブ <sup>7</sup> 関連損益
	C1	C2	C3
既決済	0.0	1.5	1.5
<b>合計</b>	<b>0.0</b>	<b>1.5</b>	<b>1.5</b>

**合計 (①+②+③)**

累計 投資銘柄数	累計投資額 A1+B1+C1	累計リターン A2+B2+C2	累計損益 (注3) A3+B3+C3
<b>92</b>	<b>82.7</b>	<b>90.1</b>	<b>7.4</b>

(注1) 当社から SVF 1 への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。

(注2) 上場株式に付された記号は属するセクターを表しています。当該セクターにおける投資先は掲載された上場株式に限りません。

(注3) 外部投資家持分および税金等の控除前

**SVF 2 の投資の状況**

2020年9月30日現在

**エグジット前の投資（当第2四半期末に保有する投資）**

（単位：十億米ドル）

会社名	銘柄数	投資額	公正価値	累計 未実現 評価損益	未実現 評価損益 当期計上額 Q1-Q2
上場株式 (KE Holdings Inc. (Beike))	1	1.4	6.4	5.0	5.1
非上場株式	12	1.2	1.2	△0.0	0.0
<b>合計</b>	<b>13</b>	<b>2.6</b>	<b>7.6</b>	<b>5.0</b>	<b>5.1</b>

当第2四半期末現在、SVF 2 がエグジットした投資はありません。

**(c) ソフトバンク事業**

1. セグメント利益は前年同期比 2.9% 増加：Z ホールディングス(株)と法人向け事業が好調に推移
2. Z ホールディングス(株)と LINE(株)の経営統合：完了時期は 2021 年 3 月頃を想定

（単位：百万円）

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	2,373,300	<b>2,427,767</b>	54,467	2.3%
セグメント利益（税引前利益）	518,448	<b>533,284</b>	14,836	2.9%
減価償却費及び償却費	△330,859	△ <b>348,009</b>	△17,150	5.2%
投資損益	7,900	△ <b>6,043</b>	△13,943	—
財務費用	△28,575	△ <b>32,920</b>	△4,345	15.2%
持分法による投資損益（注1）	△14,181	△ <b>17,129</b>	△2,948	—
デリバティブ関連損益 （投資損益を除く）	△56	△ <b>42</b>	14	—

（注1）主に PayPay(株)に係る持分法投資損失です。ソフトバンク(株)においては、PayPay(株)は持分法適用会社に分類されていますが、ソフトバンクグループ(株)においては、PayPay(株)は 2018 年 6 月の設立から一貫して子会社として連結されており、その業績は「その他」に含まれています。このため、ソフトバンク事業で認識した PayPay(株)に係る持分法投資損失はセグメント情報の「調整額」で消去されています。

**<業績全般>**

セグメント利益は、前年同期比 14,836 百万円（2.9%）増加の 533,284 百万円となりました。投資損益の悪化などがあったものの、主に Z ホールディングス(株)や法人向け事業が好調に推移したことによるものです。

Z ホールディングス(株)は主に 2019 年 11 月の(株)ZOZO 子会社化および既存イーコマース事業の増収の影響で増益となりました。また、法人向け事業は、モバイル売上の増加に加えて、新型コロナウイルス感染拡大を受けたテレワーク関連商材の需要が伸びたことでクラウドサービスやセキュリティソリューションの売上が増加し、増益となりました。なおコンシューマ向け事業は、携帯料金プランの割引施策などによる 1 契約当たり月間平均収入の減少が影響し減収と



なったものの、主に「半額サポート」<sup>10</sup>に係る契約負債の取り崩しを売上に計上したことや、2019年10月に施行された改正電気通信事業法<sup>11</sup>の影響により販売手数料が減少したことがそれぞれ利益に寄与した結果、増益となりました。

## Zホールディングス(株)とLINE(株)の経営統合

Zホールディングス(株)とLINE(株)は、2019年12月にソフトバンク(株)とNAVER Corporationを含む4社間で経営統合(以下「本経営統合」)に関する最終契約を締結しました。2020年8月に、本経営統合の実行に必要な各国の競争法令および投資規制法令上の手続きが完了しました。これを受けて、本経営統合の完了時期は2021年3月頃と想定しています。なお、本経営統合を実現するための取引の一環として、ソフトバンク(株)はLINE(株)株式等を対象とした共同公開買付けを2020年8月4日に開始し、9月15日に終了しました。

なお、本経営統合後の上場統合会社であるZホールディングス(株)は、当社およびソフトバンク(株)の子会社となる予定です。

ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：  
<https://www.softbank.jp/corp/ir/>

## (d) アーム事業

### 1. 売上高が前年同期比 19.7%増

- ◆ ライセンス収入が前年同期比 30.1%増 (米ドルベース)：サーバー、インフラや自動車などの成長市場向けのアームの新テクノロジーへの底堅い需要により、当第2四半期に複数の高価値なライセンス契約を締結
- ◆ ロイヤルティー収入が前年同期比 22.5%増 (米ドルベース)：5G用スマートフォンやネットワーク機器に加え、サーバー向けチップの出荷増が大きく寄与

### 2. セグメント損失は前年同期から悪化

- ◆ 当期首の英ポンドから米ドルへの機能通貨変更に伴い前期まで計上していた為替差益を当期は計上しなくなった影響などにより、セグメント損失は前年同期比 40 億円悪化

### 3. 研究開発強化が新プロダクトに結実中

- ◆ 当第2四半期に、サーバーやスマートフォン、産業用ロボットや自動運転車などの自律操作型システム、コンピューテーショナル・ストレージ<sup>12</sup>向けの新プロセッサを発表

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間			
	2019年	2020年	増減	増減率
売上高	88,545	<b>105,997</b>	17,452	19.7%
セグメント利益 (税引前利益)	△20,820	<b>△24,819</b>	△3,999	—

<sup>10</sup> 対象スマートフォンを48カ月の分割払い(48回割賦)で購入し、25カ月目以降に利用端末と引き換えに指定の端末に機種変更すると、その時点で残っている分割支払金の支払いが免除されるプログラム

<sup>11</sup> 本改正では、携帯電話の通信料金と端末代金を分離したプランの義務化や、携帯端末の値引きの上限を2万円にすることなどが定められた。

<sup>12</sup> 演算機能を搭載したデータ記憶装置

(注) セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当第2四半期累計期間は24,220百万円、前年同期は24,991百万円含まれています。

### <事業概要>

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。現在アームは既存市場でのシェアの維持・獲得および新規市場でのシェア獲得に向けて新技術開発を目指しており、技術関連人員の増強により研究開発投資を加速することで、技術力の強化を図っています。

### 市場の動向とその影響

アームの業績は半導体市場の動向に強く影響を受けることがあります。半導体市場は現在、貿易摩擦や特定企業への制裁などの外部要因に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動縮小の影響にさらされています。今後、これらの影響により、コンシューマー・エレクトロニクスの出荷数が弱含んだ場合にはロイヤルティー収入の押し下げ要因となる可能性があるほか、収入減に直面したライセンサーが新規ライセンス契約の締結を延期する動向が生じた場合にはライセンス収入も押し下げられる可能性があります。しかしながら、現時点で半導体業界全体、またはアームへの影響を見通すことは困難です。

足元でこうしたリスクは残るものの、今後、市場環境が改善するにつれて、アームは再度成長軌道に転じるものと見込んでいます。さらに今後テクノロジーの高度化が進むにつれ、アームのテクノロジーが活用される機会は長期的に拡大していくと期待しています。

### <業績全般>

#### 売上高（米ドルベース）

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。  
(単位：百万米ドル)

	9月30日に終了した6カ月間							
	2019年			2020年			増減	増減率
	Q1	Q2	合計	Q1	Q2	合計		
テクノロジー・ライセンス収入	125	87	212	122	154	<b>276</b>	64	30.1%
テクノロジー・ロイヤルティー収入	240	254	494	282	323	<b>605</b>	111	22.5%
ソフトウェアおよびサービス収入	53	55	108	53	58	<b>111</b>	3	3.0%
売上高合計	418	396	814	457	535	<b>992</b>	178	21.9%

当第2四半期累計期間の売上高は前年同期から178百万米ドル(21.9%)増加しました。テクノロジー・ライセンス収入、テクノロジー・ロイヤルティー収入、ソフトウェアおよびサービス収入がいずれも増加しました。

#### テクノロジー・ライセンス収入

テクノロジー・ライセンス収入は前年同期から64百万米ドル(30.1%)増加しました。新型コロナウイルスの感染拡大による半導体市場の先行き不透明感を受けながらも、アームの最新テクノロジーに対して底堅い需要が見られ、当第2四半期に主要ライセンサーとの間で複数の高価値なライセンス契約を締結しました。これらのライセンスには、サーバーチップ用プロセッ

サーや、産業用ロボットや自動運転車などの自律型操作システム用途のプロセッサに関するものが含まれています。

### テクノロジー・ロイヤルティ収入

テクノロジー・ロイヤルティ収入は前年同期から 111 百万米ドル (22.5%) 増加しました。ライセンスによる 5G 向けスマートフォンおよびネットワーク機器用チップの出荷の増加に加えて、サーバー向けチップの出荷の増加が増収に寄与しました。

### ソフトウェアおよびサービス収入

ソフトウェアおよびサービス収入は前年同期から 3 百万米ドル (3.0%) 増加しました。

### セグメント利益

セグメント利益は、前年同期から 3,999 百万円悪化し、24,819 百万円の損失となりました。アームは研究開発体制の強化に引き続き取り組み、技術関連人員を中心に従業員の採用を進めており、アームの当第2四半期末の従業員数は前年同期末から 523 人 (8.2%) 増加の 6,888 人となっていますが、当第2四半期累計期間においては、売上高の伸びが、当該人員増に伴う人件費の増加幅を上回っています。

しかし、2020 年 4 月にアームの機能通貨を英ポンドから米ドルに変更したことに伴い、前期までアームの保有する米ドル建資産の英ポンド換算の際に生じていた為替差損益 (前年同期は 6,640 百万円の利益) が当期から発生しなくなったことなどにより、セグメント利益が悪化しました。

### < 営業概況 >

#### ロイヤルティ・ユニット<sup>13</sup>

	2019 年			2020 年	
	4～6 月期	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期
<b>ロイヤルティ・ユニット出荷数</b> (ライセンスからの報告に基づく実績ベース)					
	56 億個	64 億個	60 億個	55 億個	<b>56 億個</b>
成長率 (前年同期比)	0.2%	3.2%	11.1%	14.6%	<b>0.1%</b>

2020 年 4～6 月期のロイヤルティ・ユニットの出荷数は 56 億個となりました。アームが関連する半導体市場のチップ出荷数が前年同期から 0.5%<sup>14</sup>の減少となる中、アームのロイヤルティ・ユニットの出荷数は前年同期から 0.1%増加しました。

一方、通期では、前述の「市場の動向とその影響」にて記述の通り、新型コロナウイルスの感染拡大などの要因が当期のロイヤルティ・ユニット出荷数を押し下げる可能性があります。

<sup>13</sup> ロイヤルティ・ユニット (アームのテクノロジーを含んだチップ) の出荷実績は、出荷の発生から 1 四半期遅れでライセンスから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティ・ユニットは、2020 年 4～6 月期までの出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。

<sup>14</sup> World Semiconductor Trade Statistics (WSTS)、2020 年 8 月時点。プロセッサ技術を含まないメモリーおよびアナログチップを除く。同データは WSTS Inc. のヒアリングに協力をした半導体企業からの情報を元に作成されています。

のような影響を受けつつも、引き続きアームのテクノロジーの利用が進むことにより、ターゲットとなる最終製品市場におけるシェアを維持・拡大することを見込んでいます。

### <技術開発>

アームは以下を重点投資分野とし、モバイル事業および潜在的成長性の高い事業におけるテクノロジーの開発に取り組んでいます。

### 重点投資分野と主な進捗

#### モバイルコンピューティング

- オポチュニティー : モバイル端末用メインチップの市場シェアは既に 95% 超  
ロイヤルティー単価が長年にわたり上昇傾向
- 当第 1 四半期 : ハイエンドスマートフォン向けに、プロセッサ、機械学習アクセラレータ、グラフィック・プロセッサを含む新テクノロジーシリーズを発表
- 当第 2 四半期 : 2022 年に顧客へ納入予定の 2 つの新プロセッサを発表。AI アルゴリズムや拡張現実への最適化やセキュリティ機能の強化により、パフォーマンスの向上を実現

#### インフラ

- オポチュニティー : ネットワークインフラの市場シェアが拡大、データセンター用サーバーの市場シェアも確立中
- 当第 1 四半期 : ・アームのサーバー向けテクノロジーを搭載した理化学研究所と富士通(株)共同開発のスーパーコンピューター「富岳」が、スーパーコンピューターの計算速度を競うランキング「TOP500」で世界第 1 位を獲得  
・Amazon Web Services Inc.が、アームのテクノロジーを搭載した同社 Graviton2 で、コンピューティングおよびメモリ集約型アプリケーションに最適化した 2 つの新サービスを提供開始
- 当第 2 四半期 : 2 つの新プロセッサを発表。高性能コンピューティングをターゲットとした「Neoverse V1」と、電力効率に優れたデータセンターやエッジ・コンピューティング向けの「Neoverse V2」

#### 自動車

- オポチュニティー : 自動車のスマート化に伴い高度処理能力の需要が上昇する中、アームのテクノロジーは省電力性で好位置に付け、多くの自動車向けチップ開発企業とライセンス契約を締結済み
- 当第 1 四半期 : インフォテインメントやダッシュボードなどの車載アプリケーション間でグラフィック・プロセッサが共有できるソフトウエアの新規開発を発表。AUDI AG と Samsung Electronics Co., Ltd.などが 2022 年発売予定の自動車にアームのグラフィックス IP を導入予定
- 当第 2 四半期 : 3 つの新プロセッサを発表：産業用ロボットや自動運転車などの自律型操作システムの安全性・信頼性向上に向けて開発された「Cortex-A78AE」、「Mali-G78AE」、「Mali-C71AE」

#### IoT

- オポチュニティー : IoT の真価発揮に不可欠な安全性や堅牢性を追求し、IoT 機器ネットワーク内での安全なデータ管理用テクノロジーを開発

当第2四半期 : IoT 端末とネットワークをつなぐ IoT ゲートウェイやエッジサーバーを実現する新市場分野であるコンピューテーショナル・ストレージ<sup>12</sup> 専用に設計された「Cortex-R82」プロセッサの導入を発表

アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：  
<https://www.arm.com>

### (e) その他

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	91,913	<b>106,128</b>	14,215	15.5%
セグメント利益 (税引前利益)	△40,796	<b>52,999</b>	93,795	—
減価償却費及び償却費	△19,362	△ <b>21,332</b>	△1,970	10.2%
投資損益	7,794	<b>123,102</b>	115,308	—
財務費用	△7,161	△ <b>8,005</b>	△844	11.8%
持分法による投資損益	338	<b>6,908</b>	6,570	—
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	391	△ <b>250</b>	△641	—

その他のセグメント利益は 52,999 百万円となりました。主に、ラテンアメリカのファンド事業において、前期末から複数の投資先の公正価値が増加したことにより投資利益が 63,468 百万円となり、61,939 百万円の税引前利益を計上したことによるものです。なお、ラテンアメリカのファンド事業の当第2四半期末現在の累計投資額は 1,922 百万米ドル、公正価値は 2,069 百万米ドルとなりました。このほか、Fortress Investment Group LLC においても保有する投資の公正価値が増加したことにより投資利益が 54,316 百万円となり、44,580 百万円の税引前利益を計上しました。

一方、日本でスマートフォン決済サービスを手掛ける PayPay(株)が、ユーザー獲得と利用促進を目的としたキャンペーンやサービス利用可能店舗の拡大に引き続き取り組んだことなどにより 29,318 百万円の税引前損失を計上しました。前年同期から税引前損失が減少したのは、主に決済手数料売上が増加したことに加え、顧客へのポイントの基本付与率の変更などによりユーザーの獲得・維持に係る費用が抑制されたことによるものです。なお、同社の決済サービスは、当第2四半期累計期間の決済回数が 9.15 億回 (前年同期比 6.4 倍) に達するなど、順調に拡大を続けています。

### 「その他」に含まれる PayPay(株)の業績

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2019年	2020年		
売上高	1,596	<b>12,135</b>	10,539	660.3%
税引前損失	△34,556	△ <b>29,318</b>	5,238	—



## (2) 財政状態の概況

### 1. 4.5兆円プログラムの進捗と主な影響

#### ◆ 資産売却および資金化

##### ① Tモバイル株式の一部売却および資金化 (注1)

- 売却後に引き続き保有する同社株式 1兆 2,861億円 (当第2四半期末時点) を投資有価証券に計上
- 同社株式を担保に 43.8億米ドルの借入れ (マージン・ローン) を実施。うち、23億米ドルを 4.5兆円プログラムによる手取金に算入

##### ② アリババ株式を活用した複数の先渡売買契約の締結

- 株式先渡契約金融負債 2兆 1,246億円 (当第2四半期末時点) を計上

##### ③ ソフトバンク(株)株式の一部売却

- 支配継続子会社に対する持分変動 9,324億円 (資本剰余金の増加)

#### ◆ 有利子負債の削減

- ソフトバンクグループ(株)がシニアローン 3,000億円の期限前返済および国内無担保社債 1,676億円 (額面総額) の買入れを実施
- ソフトバンクグループ(株)の資金調達を行う 100%子会社がアリババ株式を活用した借入金 (マージン・ローン) 94.4億米ドルを全額返済

#### ◆ 自己株式の取得

- 当第2四半期累計期間に自己株式を合計 1兆 241億円取得。うち、4.5兆円プログラムに基づく取得額 5,401億円

### 2. 資産運用子会社に係る投資を流動資産および流動負債に計上 (注2)

- 上場株式投資：資産運用子会社からの投資 1兆 5,518億円  
担保差入有価証券 (その他の金融資産) 2,133億円
- デリバティブ投資：資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産 4,966億円  
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債 2,070億円

### 3. FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資の帳簿価額 7.9兆円 (前期末比 1兆 572億円増加) (注3)

主に投資先の公正価値が上昇し、SVF1からの投資の帳簿価額 7兆 1,405億円 (前期末比 4,589億円増加)、SVF2からの投資の帳簿価額 8,089億円 (前期末比 5,983億円増加)

(注1) スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併および Tモバイル株式の一部売却取引の詳細については、5ページ「(1) 経営成績の概況 <4.5兆円の資産の売却または資金化の方針 (4.5兆円プログラム)> 1. スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併完了、および Tモバイル株式の一部売却等」をご参照ください。

(注2) 詳細は「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (a)持株会社投資事業」をご参照ください。

(注3) アームは当社の子会社であるため、同社への投資は SVF1からの投資に含まれません。

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2020年 9月30日	増減	増減率
資産合計	37,257,292	35,648,197	△1,609,095	△4.3%
負債合計	29,884,375	27,227,592	△2,656,783	△8.9%
資本合計	7,372,917	8,420,605	1,047,688	14.2%



## (a) 資産

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2020年 9月30日	増減	
現金及び現金同等物	3,369,015	<b>5,105,162</b>	1,736,147	<b>A</b>
営業債権及びその他の債権	2,072,326	<b>1,948,750</b>	△123,576	<b>B</b>
資産運用子会社からの投資	—	<b>1,551,805</b>	1,551,805	<b>C</b>
資産運用子会社におけるデリバティブ				
金融資産	—	<b>496,637</b>	496,637	<b>D</b>
その他の金融資産	313,487	<b>777,341</b>	463,854	<b>E</b>
棚卸資産	185,097	<b>133,245</b>	△51,852	
その他の流動資産	460,970	<b>177,226</b>	△283,744	
売却目的保有に分類された資産	9,236,048	<b>216,168</b>	△9,019,880	<b>F</b>
流動資産合計	15,636,943	<b>10,406,334</b>	△5,230,609	
有形固定資産	1,264,516	<b>1,440,417</b>	175,901	<b>G</b>
使用権資産	1,293,692	<b>1,222,481</b>	△71,211	
のれん	3,998,167	<b>3,941,314</b>	△56,853	
無形資産	1,985,972	<b>1,899,529</b>	△86,443	
契約獲得コスト	212,036	<b>225,289</b>	13,253	
持分法で会計処理されている投資	3,240,361	<b>3,505,562</b>	265,201	<b>H</b>
FVTPL で会計処理されている SVF 1 および SVF 2 からの投資	6,892,232	<b>7,949,382</b>	1,057,150	<b>I</b>
SVF 1	6,681,671	<b>7,140,527</b>	458,856	
SVF 2	210,561	<b>808,855</b>	598,294	
投資有価証券	1,211,511	<b>2,892,510</b>	1,680,999	<b>J</b>
デリバティブ金融資産	59,278	<b>551,542</b>	492,264	<b>K</b>
その他の金融資産	1,100,694	<b>1,257,832</b>	157,138	
繰延税金資産	221,371	<b>215,490</b>	△5,881	
その他の非流動資産	140,519	<b>140,515</b>	△4	
非流動資産合計	21,620,349	<b>25,241,863</b>	3,621,514	
資産合計	37,257,292	<b>35,648,197</b>	△1,609,095	

**主な科目別の増減理由**

科目	前期末からの主な増減理由
<b>流動資産</b>	
<b>A</b> 現金及び現金同等物	主に 4.5 兆円プログラムに基づく資産売却および資金化により増加しました。詳細については、「(3) キャッシュ・フローの概況」をご参照ください。
<b>B</b> 営業債権及びその他の債権	当第2四半期末にブライトスターを売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の営業債権（前期末時点で 143,000 百万円）を売却目的保有に分類された資産へ振り替えました。
<b>C</b> 資産運用子会社からの投資	SB Northstar が当第2四半期末に保有する上場株式の公正価値を計上しました。
<b>D</b> 資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	SB Northstar が当第2四半期末に保有する上場株式に係る買建コールオプションの公正価値を計上しました。
<b>E</b> その他の金融資産	SB Northstar は借入を利用した投資の取得取引、売建株価指数先物取引、売建信用取引において、担保を差し入れています。担保差入有価証券 213,315 百万円、差入証拠金 244,400 百万円、拘束性預金 105,824 百万円を計上しました。その他の金融資産の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 6. その他の金融資産 (流動)」をご参照ください。
<b>F</b> 売却目的保有に分類された資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期末にスプリントを売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社の資産を区分して表示していましたが、当期首において同社を連結子会社から除外しました。</li> <li>・当第2四半期末にブライトスターを売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の資産を区分して表示しています。</li> </ul>

科目	前期末からの主な増減理由
<u>非流動資産</u>	
<b>G</b> 有形固定資産	ソフトバンク(株)が5G向けを含む通信設備を取得しました。
<b>H</b> 持分法で会計処理されている投資	アリババの持分法投資利益を計上しました。
<b>I</b> FVTPLで会計処理されているSVF1およびSVF2からの投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SVF1が当第2四半期末に保有する投資の公正価値の上昇を反映して、未実現評価益729,852百万円(純額)<sup>4</sup>を計上しました。</li> <li>・SVF2において、保有するKE Holdings Incの上場後の株価上昇を反映したことなどにより投資の公正価値が上昇し、未実現評価益537,220百万円(純額)を計上しました。            詳細は22ページ「(1) 経営成績の概況 b. セグメントの業績概況 (b) SVF1等SBIAの運営するファンド事業」をご参照ください。</li> </ul>
<b>J</b> 投資有価証券	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Tモバイル株式の一部売却後に引き続き保有する同社株式1,286,053百万円を計上しました。(2020年6月26日の当初認識後、当第2四半期末までに同社株式の公正価値が100,080百万円増加)。詳細は5ページ「(1) 経営成績の概況 &lt;4.5兆円の資産の売却または資金化の方針(4.5兆円プログラム)&gt; 1. スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併完了、およびTモバイル株式の一部売却等」をご参照ください。</li> <li>・ラテンアメリカのファンド事業において、主に新規投資と前期末から複数の投資先の公正価値が増加したことにより、投資有価証券が105,204百万円増加しました。</li> </ul>
<b>K</b> デリバティブ金融資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引の対価として受領した、一定の条件を満たした場合に当社が無償でTモバイル株式を取得できる権利について、デリバティブ金融資産373,350百万円を計上しました(本合併取引時から当第2四半期末までの期間において、公正価値が177,037百万円増加)。</li> <li>・アリババ株式を利用した複数の先渡売買契約に係るデリバティブ金融資産101,485百万円を計上しました。</li> </ul>

**(b) 負債**

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2020年 9月30日	増減
有利子負債	3,845,153	<b>2,900,777</b>	△944,376
リース負債	378,383	<b>338,169</b>	△40,214
銀行業の預金	873,087	<b>1,046,071</b>	172,984
SVF 1 における外部投資家持分	24,691	—	△24,691
営業債務及びその他の債務	1,585,326	<b>1,330,103</b>	△255,223 <b>A</b>
資産運用子会社におけるデリバティブ金融 負債	—	<b>207,040</b>	207,040 <b>B</b>
デリバティブ金融負債	9,267	<b>181,367</b>	172,100 <b>C</b>
その他の金融負債	248,010	<b>580,355</b>	332,345 <b>D</b>
未払法人所得税	164,298	<b>386,557</b>	222,259 <b>E</b>
引当金	11,448	<b>43,418</b>	31,970
その他の流動負債	596,499	<b>450,657</b>	△145,842 <b>F</b>
売却目的保有に分類された資産に 直接関連する負債	6,454,971	<b>134,794</b>	△6,320,177 <b>G</b>
流動負債合計	14,191,133	<b>7,599,308</b>	△6,591,825
有利子負債	9,286,729	<b>11,506,769</b>	2,220,040
リース負債	761,943	<b>752,102</b>	△9,841
SVF 1 における外部投資家持分	4,559,728	<b>5,244,921</b>	685,193
デリバティブ金融負債	128,075	<b>613,757</b>	485,682 <b>H</b>
その他の金融負債	77,207	<b>152,332</b>	75,125
引当金	88,791	<b>94,365</b>	5,574
繰延税金負債	711,216	<b>967,790</b>	256,574 <b>I</b>
その他の非流動負債	79,553	<b>296,248</b>	216,695 <b>J</b>
非流動負債合計	15,693,242	<b>19,628,284</b>	3,935,042
負債合計	29,884,375	<b>27,227,592</b>	△2,656,783

**主な科目別の増減理由**

科目	前期末からの主な増減理由
<b>流動負債</b>	
<b>A</b> 営業債務及びその他の債務	当第2四半期末にブライトスターを売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の営業債務（前期末時点で142,740百万円）を売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債へ振り替えました。
<b>B</b> 資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	SB Northstar が当第2四半期末に保有する上場株式に係る売建コールオプションおよび売建株価指数先物取引の公正価値を計上しました。
<b>C</b> デリバティブ金融負債	ドイツテレコムが受領した、当社が保有する T モバイル株式を対象とする株式購入オプションについて、デリバティブ金融負債 178,670 百万円を計上しました。

科目	前期末からの主な増減理由
<b>D</b> その他の金融負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SB Northstar が売建信用取引で借り入れた有価証券の公正価値 434,572 百万円を計上しました。その他の金融負債の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 10. その他金融負債 (流動)」をご参照ください。</li> <li>・WeWork への金融保証契約およびローンコミットメントについて、同社の信用リスクが改善したことなどに伴い、損失評価引当金が 113,782 百万円減少しました。</li> </ul>
<b>E</b> 未払法人所得税	主にソフトバンク(株)株式の一部売却に伴い、売出人のソフトバンクグループジャパン(株)で生じた売却益に対する未払税金相当額を計上しました。
<b>F</b> その他の流動負債	前期に発生したヤフー(株)から Z ホールディングス(株)への配当に係る源泉所得税 102,100 百万円を納付しました。
<b>G</b> 売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期末にスプリントを売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社の負債を区分して表示していましたが、当期首において同社は連結子会社から除外されました。</li> <li>・当第 2 四半期末にブライトスターを売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社の負債を区分して表示しています。</li> </ul>
<b>非流動負債</b>	
<b>H</b> デリバティブ金融負債	アリババ株式を利用した複数の先渡売買契約に係るデリバティブ金融負債 536,972 百万円を計上しました。
<b>I</b> 繰延税金負債	ソフトバンクグループ(株)において、繰延税金負債が増加しました。
<b>J</b> その他の非流動負債	アーム全株式売却に係る前受金 12.5 億米ドルを計上しました。詳細は 9 ページ「(1) 経営成績の概況 <アーム全株式の売却>」をご参照ください。

## (別掲) 連結有利子負債およびリース負債 (流動負債および非流動負債の合計)

(単位: 百万円)

	2020年 3月31日	2020年 9月30日	増減
<b>ソフトバンクグループ(株) / 資金調達を行う</b>			
<b>100%子会社 (注1) / SB Northstar</b>	8,247,063	<b>9,278,798</b>	1,031,735
<b>ソフトバンクグループ(株)</b>	6,528,734	<b>5,832,470</b>	△696,264
借入金	1,388,240	<b>946,518</b>	△441,722
社債	5,034,494	<b>4,780,386</b>	△254,108
リース負債	—	<b>13,566</b>	13,566
コマーシャル・ペーパー	106,000	<b>92,000</b>	△14,000
<b>資金調達を行う 100%子会社 (注1)</b>	1,718,329	<b>3,082,002</b>	1,363,673
借入金	1,522,228	<b>957,426</b>	△564,802
株式先渡契約金融負債	196,101	<b>2,124,576</b>	1,928,475
<b>SB Northstar</b>	—	<b>364,326</b>	364,326
借入金	—	<b>364,326</b>	364,326
<b>SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業</b>			
<b>SVF 1</b>	581,543	<b>156,340</b>	△425,203
借入金	581,543	<b>156,340</b>	△425,203
<b>SBIA</b>	535	<b>389</b>	△146
リース負債	535	<b>389</b>	△146
<b>ソフトバンク事業</b>			
<b>ソフトバンク(株)</b>	3,828,904	<b>4,340,975</b>	512,071
借入金	2,856,027	<b>3,248,372</b>	392,345
社債	40,000	<b>140,000</b>	100,000
リース負債	832,877	<b>799,503</b>	△33,374
コマーシャル・ペーパー	100,000	<b>153,100</b>	53,100
<b>Z ホールディングス(株) (注2)</b>	839,042	<b>892,406</b>	53,364
借入金	463,598	<b>322,142</b>	△141,456
社債	354,327	<b>553,828</b>	199,501
リース負債	21,117	<b>16,436</b>	△4,681
その他の子会社	413,127	<b>481,964</b>	68,837
<b>その他</b>			
その他の有利子負債	259,801	<b>250,123</b>	△9,678
リース負債	102,193	<b>96,822</b>	△5,371
<b>合計</b>	<b>14,272,208</b>	<b>15,497,817</b>	1,225,609

(注1) スカイウォークファイナンス合同会社、West Raptor Holdings, LLC、West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited、Scout 2020 Holdings Limited、Tigress 2020 Holdings Limited、ムーンライトファイナンス合同会社および Delaware Project 6 L.L.C.の有利子負債を記載しています。これらのうち、Delaware Project 6 L.L.C.の有利子負債以外はソフトバンクグループ(株)に対して全額がノンリコースです。Delaware Project 6 L.L.C.の有利子負債 43.8 億米ドルは例外的にソフトバンクグループ(株)が 20.8 億米ドルを上限に保証しています。なお、ソフトバンクグループ(株)が当該保証を履行する前提条件として、金融機関はまず当該借入れの担保に供されているアリババ株式から最大限回収を図ることが義務付けられています。

(注2) ヤフー(株)の有利子負債およびリース負債を含めて記載しています。



## 前期末からの主な会社別の増減理由

### ソフトバンクグループ(株)／資金調達を行う 100%子会社／SB Northstar

#### ソフトバンクグループ(株)

- ・シニアローン合計 3,599 億円の返済を行いました（期限前返済 3,000 億円を含む）。
- ・国内無担保社債 1,000 億円を満期償還したほか、国内無担保社債 1,676 億円（額面総額）の買入れを実施しました。
- ・コマーシャル・ペーパーを 140 億円（純額）返済しました。

#### （資金調達を行う 100%子会社）

#### スカイウォークファイナンス合同会社

- ・アリババ株式を活用した借入金（マージン・ローン）94.4 億米ドル全額を返済しました。

#### West Raptor Holdings 2, LLC、Skybridge LLC、Skylark 2020 Holdings Limited、

#### Scout 2020 Holdings Limited、Tigress 2020 Holdings Limited

- ・2020 年 4 月から 8 月にかけて、保有するアリババ株式を利用した複数の先渡売買契約を金融機関との間で締結したことに伴い、当第 2 四半期末において株式先渡契約金融負債 2,124,576 百万円を計上しました。

#### Delaware Project 6 L.L.C.

- ・T モバイル株式を活用して 43.8 億米ドルの借入れ（マージン・ローン）を行いました。

#### SB Northstar

- ・上場株式取得を目的とした短期借入れを行いました。

### SVF 1 等 SBIA の運営するファンド事業

- ・SVF 1 が、投資の資本効率向上などのために設定した借入枠を利用した借入れ（以下「ファンド・レベル・ファシリティー」）について、30.8 億米ドルを返済しました。当第 2 四半期末における借入残高はありません。
- ・SVF 1 が、保有株式の一部の資金化を目的とした借入れ（以下「ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティー」）のうち、7.9 億米ドルを返済しました。

### ソフトバンク事業

#### ソフトバンク(株)

- ・通信債権の流動化および通信設備のセール・アンド・リースバックなどにより、借入金が増加しました。
- ・国内普通社債を合計 1,000 億円発行しました。

#### Z ホールディングス(株)

- ・短期借入金を返済しました。
- ・国内普通社債を合計 2,000 億円発行しました。

## (c) 資本

(単位：百万円)

	2020年 3月31日	2020年 9月30日	増減	
資本金	238,772	<b>238,772</b>	—	
資本剰余金	1,490,325	<b>2,388,019</b>	897,694	<b>A</b>
その他の資本性金融商品	496,876	<b>496,876</b>	—	
利益剰余金	3,945,820	<b>5,768,915</b>	1,823,095	<b>B</b>
自己株式	△101,616	<b>△1,113,272</b>	△1,011,656	<b>C</b>
その他の包括利益累計額	△362,259	<b>△471,611</b>	△109,352	
売却目的保有に分類された資産に直接 関連するその他の包括利益累計額	205,695	<b>△4,946</b>	△210,641	<b>D</b>
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,913,613	<b>7,302,753</b>	1,389,140	
非支配持分	1,459,304	<b>1,117,852</b>	△341,452	<b>E</b>
資本合計	7,372,917	<b>8,420,605</b>	1,047,688	

## 主な科目別の増減理由

科目	前期末からの主な増減理由
<b>A</b> 資本剰余金	ソフトバンク(株)株式の一部売却に伴い、支配継続子会社に対する持分変動 932,388 百万円を計上しました。
<b>B</b> 利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純利益 1,883,211 百万円を計上しました。
<b>C</b> 自己株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年3月13日の取締役会決議に基づき、483,971 百万円で 102,960 千株（前期に 16,028 百万円で 4,720 千株）を取得しました。</li> <li>・2020年5月15日の取締役会決議に基づき、500,000 百万円で 81,940 千株を取得しました。</li> <li>・取得総額 500,000 百万円を上限とする自己株式取得に関する 2020年6月25日の取締役会決議に基づき、当第2四半期に 40,083 百万円で 6,174 千株を取得しました。</li> </ul>
<b>D</b> 売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期末にスプリントを売却目的保有に分類された処分グループに分類し、同社のその他の包括利益累計額を区分して表示していましたが、当期首において同社は連結子会社から除外されました。</li> <li>・当第2四半期末にブライトスターを売却目的保有に分類された処分グループに分類したことに伴い、同社のその他の包括利益累計額を区分して表示しています。</li> </ul>
<b>E</b> 非支配持分	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当期首において、スプリントと T-Mobile US, Inc.の合併完了によりスプリントが当社の子会社ではなくなったことに伴い、同社の非支配持分 424,746 百万円（前期末時点）が除外されました。</li> <li>・ソフトバンク(株)株式の一部売却に伴い、非支配持分が 134,413 百万円増加しました。</li> </ul>

### (3) キャッシュ・フローの概況

#### 1. 4.5兆円プログラムの資産売却または資金化が完了。自己株式取得・負債削減が進捗

- ◆ Tモバイル株式、アリババ株式、ソフトバンク(株)株式にて一部売却、株式を活用した借入れまたは資金化を行い、4.5兆円の資産売却・資金化が完了
- ◆ 自己株式を5,401億円を取得(4.5兆円プログラム以前の決定分と合わせ当第2四半期累計期間に自己株式を合計1兆241億円で取得)。負債削減では、国内無担保社債1,676億円(額面総額)の買入れのほか、アリババ株式を活用した借入れ(マージン・ローン)94.4億米ドルの全額返済とシニアローン3,000億円の期限前返済を実施

#### 2. 当期から保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的に上場株式等への投資を実施

- ◆ 当初はソフトバンクグループ(株)が直接投資、当第2四半期から新会社SB Northstarが受け継いで活動
- ◆ ソフトバンクグループ(株)による投資は投資活動によるキャッシュ・フローに計上  
投資の取得による支出△2兆7,054億円、投資の売却または償還による収入6,757億円
- ◆ SB Northstarは主たる事業として有価証券の売買を繰り返し行うため、同社による投資は営業活動によるキャッシュ・フローに計上

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2019年	2020年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,659	<b>531,867</b>	158,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,125,621	△ <b>322,186</b>	1,803,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,191,030	<b>1,591,071</b>	△599,959

(注) 非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれています。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 3. 非継続事業」をご参照ください。

#### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期から158,208百万円増加しました。法人所得税の支払額が前年同期から645,300百万円減少しましたが、これは前年同期に、主に2019年3月期に発生したソフトバンク(株)株式売却益などに対し法人税321,290百万円をSBGJが支払ったこと、およびSBGJが行ったソフトバンクグループ(株)への配当に対する源泉所得税422,648百万円を納付したことによるものです。なお、後者の源泉所得税は2019年7月に還付されました。

#### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

##### 主な科目別の内容

科目	主な内容
投資の取得による支出 △3,007,576百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ソフトバンクグループ(株)が、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的に流動性の高い上場株式を2,705,425百万円で取得しました。</li> <li>・ ソフトバンク(株)が共同公開買付けによりLINE(株)株式等を取得しました。</li> </ul>

科目	主な内容
投資の売却または償還による 収入 2,888,033 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクグループ(株)が、上記の流動性の高い上場株式の一部を売却し 675,688 百万円を受領しました。</li> <li>・ソフトバンクグループ(株)が、子会社を通じて保有する T モバイル株式の一部を売却し 2,099,746 百万円を受領しました。</li> </ul>
SVF 1 および SVF 2 による投資 の取得による支出 △219,962 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SVF 1 が既存投資先およびその合弁会社へ追加投資を行いました。</li> <li>・SVF 2 が新規投資を行いました。</li> </ul>
SVF 1 による投資の売却による 収入 281,456 百万円	SVF 1 が投資の売却を行いました。
有形固定資産及び無形資産の 取得による支出 △339,188 百万円	ソフトバンク(株)が 5G 向けを含む通信設備を取得しました。

(注) アーム全株式売却の最終契約締結時に受領した合計 20 億米ドルのうち前受金 12.5 億米ドルは、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれています。

### (c)財務活動によるキャッシュ・フロー

#### 主な科目別の内容

科目	主な内容
短期有利子負債の収支（純額） 788,983 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SB Northstar が、上場株式取得を目的とした短期借入れ 364,601 百万円（純額）を行いました。</li> <li>・ソフトバンク(株)が、通信債権の流動化による借入れ 298,000 百万円（純額）を行いました。</li> </ul>
有利子負債の収入 3,657,623 百万円	
借入れによる収入 1,696,671 百万円（注 1）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクグループ(株)が 361,400 百万円の短期借入れを行いました。</li> <li>・Delaware Project 6 L.L.C.が、T モバイル株式を活用した借入れ（マージン・ローン）で 43.8 億米ドルを調達しました。</li> <li>・ソフトバンク(株)が 420,478 百万円の借入れ、Z ホールディングス(株)が 159,700 百万円の短期借入れをそれぞれ行いました。</li> </ul>
社債発行による収入 300,000 百万円	ソフトバンク(株)と Z ホールディングス(株)が、国内普通社債をそれぞれ 100,000 百万円および 200,000 百万円発行しました。

科目	主な内容
株式先渡売買契約に基づく 資金調達による収入 1,660,952 百万円	資金調達を行う複数の当社 100%子会社が、保有するアリババ株式を利用した複数の先渡売買契約を金融機関との間で締結し、総額で 154 億米ドルを調達しました。
有利子負債の支出 △3,408,750 百万円	
借入金の返済による支出 △3,140,565 百万円 (注 1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソフトバンクグループ(株)が、短期借入金 447,350 百万円、シニアローン 359,860 百万円 (期限前返済の 300,000 百万円を含む) を返済しました。</li> <li>・SVF 1 が、ファンド・レベル・ファシリティーによる借入金 30.8 億米ドル、ポートフォリオ・ファイナンス・ファシリティーによる借入金 7.9 億米ドルを返済しました。</li> <li>・スカイウォークファイナンス合同会社が、アリババ株式を活用した借入 (マージン・ローン) 94.4 億米ドルを全額返済しました。</li> <li>・ソフトバンク(株)が借入金 394,889 百万円、Z ホールディングス(株)が短期借入金 345,570 百万円をそれぞれ返済しました。</li> </ul>
社債の償還による支出 △268,185 百万円	ソフトバンクグループ(株)が、国内無担保社債 100,000 百万円を満期償還したほか、国内無担保社債 167,595 百万円 (額面総額) の買入れを実施しました。
SVF 1 における外部投資家からの 払込による収入 764,660 百万円	SVF 1 が、キャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。
SVF 1 における外部投資家 に対する分配額・返還額 △421,464 百万円	SVF 1 が、外部投資家への分配および返還を行いました。
非支配持分への子会社持分 の一部売却による収入 1,526,867 百万円	ソフトバンクグループ(株)が、子会社を通じて保有するソフトバンク(株)株式の一部を 2020 年 5 月および 9 月に売却しました。
自己株式の取得による支出 △1,024,068 百万円	ソフトバンクグループ(株)が、2020 年 3 月 13 日、5 月 15 日、6 月 25 日の各取締役会決議に基づき自己株式を取得しました。

(注 1) 借入れによる収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が 1 年以内の借入金に係る収入が 705,305 百万円、支出が△1,275,793 百万円、それぞれ含まれています。

#### (4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 2020年9月30日に終了した6カ月間における重要な子会社の異動

（連結の範囲から除外した特定子会社（3社））

2020年4月1日（米国東部時間）に、Sprint Corporation（以下「スプリント」）とT-Mobile US, Inc.は、スプリントとT-Mobile US, Inc.の全ての対価を株式とする合併による取引（以下「本取引」）を完了しました。本取引の完了に伴い、特定子会社であったStarburst I, Inc.、スプリントおよびその子会社であるSprint Communications, Inc.は、当社の子会社でなくなりました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記3. 非継続事業（1）スプリント」をご参照ください。

### (2) 会計上の見積りの変更

（繰越欠損金使用の見積りの変更）

当社の100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)（以下「SBGJ」）は、2020年5月に所有するソフトバンク株式の一部（所有割合5.0%）を売却し、また、2020年9月に所有するソフトバンク株式の一部（所有割合21.7%）を売却しました。

本取引によって、SBGJにおいて繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用できる課税所得が生じる可能性が高まったと判断しました。この見積りの変更により、法人所得税が利益方向に計上されました。詳細は「3. 要約連結財務諸表及び主な注記（6）要約連結財務諸表注記8. 法人所得税」をご参照ください。

（ローンコミットメントに係る損失評価引当金）

当社の関連会社であるWeWorkに対するローンコミットメントに関して、2020年9月30日における予想信用損失を見積った結果、損失評価引当金戻入益を計上しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記18. その他の損益（注1）」をご参照ください。

（金融保証契約に係る損失評価引当金）

当社の関連会社であるWeWorkに対する金融保証契約に関して、2020年9月30日における予想信用損失を見積った結果、損失評価引当金戻入益を計上しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記18. その他の損益（注3）」をご参照ください。

（損失補償に係る引当金）

当社は、Tモバイルおよびその子会社において、特定の事項に起因する金銭的損失が発生した場合、Tモバイルおよびその子会社に対し補償を行う可能性があります。2020年9月30日に終了した6カ月間において当該補償を行う可能性が高くなったことから引当金を計上しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記3. 非継続事業（1）スプリント（注2）」をご参照ください。

（資産の減損）

当社は、ブライトスターの全株式をBrightstar Capital Partnersの新設予定子会社に売却することについて、2020年9月17日に最終的な合意に至りました。ブライトスターの売却費用控除後の公正価値（売却予定価額）が帳簿価額を下回っているため、ブライトスターののれんについて減損損失を計上しました。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記3. 非継続事業（2）ブライトスター」をご参照ください。



## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(要約四半期連結財務諸表及び主な注記における社名または略称)

要約四半期連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
SB Northstar	SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド またはSVF 1	SoftBank Vision Fund L.P. および代替の投資ビークル
SVF 2	SoftBank Vision Fund II-2 L.P. および代替の投資ビークル
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
スプリント	Sprint Corporation
Tモバイル	スプリントと合併後のT-Mobile US, Inc.
アーム	Arm Limited
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
WeWork	The We Company

2020年9月30日に終了した3カ月間より、勘定科目および報告セグメント名称にかかる「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド」の表記を、下記の通り変更しました。

## 要約四半期連結財政状態計算書

旧	新
FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資	FVTPLで会計処理されているSVF 1 およびSVF 2 からの投資
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分	SVF 1 における外部投資家持分

## 要約四半期連結損益計算書

旧	新
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益	SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額	SVF 1 における外部投資家持分の増減額

## 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

旧	新
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益 (△は益)	SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益 (△は益)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額 (△は益)	SVF 1 における外部投資家持分の増減額 (△は益)
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドによる投資の取得による支出	SVF 1 およびSVF 2 による投資の取得による支出
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドによる投資の売却による収入	SVF 1 による投資の売却による収入
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家からの払込による収入	SVF 1 における外部投資家からの払込による収入
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額	SVF 1 における外部投資家に対する分配額・返還額

## セグメント情報

旧	新
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業	SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年9月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,369,015	5,105,162
営業債権及びその他の債権	2,072,326	1,948,750
資産運用子会社からの投資	—	1,551,805
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	—	496,637
その他の金融資産	313,487	777,341
棚卸資産	185,097	133,245
その他の流動資産	460,970	177,226
小計	6,400,895	10,190,166
売却目的保有に分類された資産	9,236,048	216,168
流動資産合計	15,636,943	10,406,334
非流動資産		
有形固定資産	1,264,516	1,440,417
使用権資産	1,293,692	1,222,481
のれん	3,998,167	3,941,314
無形資産	1,985,972	1,899,529
契約獲得コスト	212,036	225,289
持分法で会計処理されている投資	3,240,361	3,505,562
FVTPLで会計処理されているSVF 1 およびSVF 2 からの投資	6,892,232	7,949,382
投資有価証券	1,211,511	2,892,510
デリバティブ金融資産	59,278	551,542
その他の金融資産	1,100,694	1,257,832
繰延税金資産	221,371	215,490
その他の非流動資産	140,519	140,515
非流動資産合計	21,620,349	25,241,863
資産合計	37,257,292	35,648,197

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年9月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	3,845,153	2,900,777
リース負債	378,383	338,169
銀行業の預金	873,087	1,046,071
SVF 1 における外部投資家持分	24,691	—
営業債務及びその他の債務	1,585,326	1,330,103
資産運用子会社におけるデリバティブ金融負債	—	207,040
デリバティブ金融負債	9,267	181,367
その他の金融負債	248,010	580,355
未払法人所得税	164,298	386,557
引当金	11,448	43,418
その他の流動負債	596,499	450,657
小計	7,736,162	7,464,514
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	6,454,971	134,794
流動負債合計	14,191,133	7,599,308
非流動負債		
有利子負債	9,286,729	11,506,769
リース負債	761,943	752,102
SVF 1 における外部投資家持分	4,559,728	5,244,921
デリバティブ金融負債	128,075	613,757
その他の金融負債	77,207	152,332
引当金	88,791	94,365
繰延税金負債	711,216	967,790
その他の非流動負債	79,553	296,248
非流動負債合計	15,693,242	19,628,284
負債合計	29,884,375	27,227,592
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	1,490,325	2,388,019
その他の資本性金融商品	496,876	496,876
利益剰余金	3,945,820	5,768,915
自己株式	△101,616	△1,113,272
その他の包括利益累計額	△362,259	△471,611
小計	5,707,918	7,307,699
売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	205,695	△4,946
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,913,613	7,302,753
非支配持分	1,459,304	1,117,852
資本合計	7,372,917	8,420,605
負債及び資本合計	37,257,292	35,648,197

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

9月30日に終了した6カ月間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
継続事業（注1）		
売上高	2,539,719	2,630,531
売上原価	△1,224,965	△1,210,719
売上総利益	1,314,754	1,419,812
投資損益		
持株会社投資事業からの投資損益	729,417	579,614
SVF1およびSVF2からの投資損益	△529,328	1,336,638
その他の投資損益	15,877	117,059
投資損益合計	215,966	2,033,311
販売費及び一般管理費	△915,426	△1,011,301
財務費用	△140,572	△153,808
持分法による投資損益	453,983	200,830
デリバティブ関連損益（投資損益を除く）	7,714	△761,557
SVF1における外部投資家持分の増減額	180,775	△457,537
その他の損益	55,479	171,722
税引前利益	1,172,673	1,441,472
法人所得税	△591,473	△272,282
継続事業からの純利益	581,200	1,169,190
非継続事業（注1）		
非継続事業からの純利益	△49,015	710,187
純利益	532,185	1,879,377
純利益の帰属		
親会社の所有者	421,552	1,883,211
継続事業からの純利益	462,428	1,172,737
非継続事業からの純利益	△40,876	710,474
非支配持分	110,633	△3,834
継続事業からの純利益	118,772	△3,547
非継続事業からの純利益	△8,139	△287
	532,185	1,879,377
1株当たり純利益（注3）		
基本的1株当たり純利益（円）		
継続事業	215.34	589.02
非継続事業	△19.68	361.52
基本的1株当たり純利益合計	195.66	950.54
希薄化後1株当たり純利益（円）		
継続事業	209.94	542.35
非継続事業	△19.64	360.71
希薄化後1株当たり純利益合計	190.30	903.06

- (注1) 2020年9月30日に終了した6カ月間および2020年9月30日に終了した3カ月間において、新たにブライトスターの経営成績を継続事業と区分し非継続事業として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2019年9月30日に終了した6カ月間および2019年9月30日に終了した3カ月間においても同様に組み替えて表示しています。非継続事業の詳細については、「注記3. 非継続事業」をご参照ください。
- (注2) 2020年6月30日に終了した3カ月間より、要約四半期連結損益計算書の表示方法を変更しました。表示方法の変更の詳細については、「注記1. 表示方法の変更」をご参照ください。
- (注3) 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2020年3月31日に終了した1年間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。



## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
純利益	532,185	1,879,377
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△21,846	—
FVTOCIの資本性金融資産	△525	5,486
純損益に振り替えられることのない項目合計	△22,371	5,486
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	622	825
キャッシュ・フロー・ヘッジ	36,636	30,722
在外営業活動体の為替換算差額	△595,820	△364,835
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	1,030	10,744
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△557,532	△322,544
その他の包括利益 (税引後) 合計	△579,903	△317,058
包括利益合計	△47,718	1,562,319
包括利益合計の内訳 (注)		
継続事業からの包括利益	107,198	1,059,869
非継続事業からの包括利益	△154,916	502,450
包括利益合計の帰属 (注)		
親会社の所有者	△137,296	1,563,669
継続事業からの包括利益	△10,081	1,060,932
非継続事業からの包括利益	△127,215	502,737
非支配持分	89,578	△1,350
	△47,718	1,562,319

(注) 非継続事業の詳細については、「注記3. 非継続事業」をご参照ください。

9月30日に終了した3カ月間  
 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年9月30日に 終了した3カ月間	2020年9月30日に 終了した3カ月間
<b>継続事業 (注1)</b>		
売上高	1,292,459	1,350,558
売上原価	△634,117	△628,218
売上総利益	658,342	722,340
<b>投資損益</b>		
持株会社投資事業からの投資損益	△496,833	△70,879
SVF1およびSVF2からの投資損益	△943,747	1,040,061
その他の投資損益	9,652	81,209
投資損益合計	△1,430,928	1,050,391
販売費及び一般管理費	△470,367	△506,727
財務費用	△70,784	△76,815
持分法による投資損益	362,436	194,257
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	5,436	△585,732
SVF1における外部投資家持分の増減額	365,263	△309,894
その他の損益	55,440	119,532
税引前利益	△525,162	607,352
法人所得税	△85,759	△20,123
継続事業からの純利益	△610,921	587,229
<b>非継続事業 (注1)</b>		
非継続事業からの純利益	△34,373	△24,273
純利益	△645,294	562,956
<b>純利益の帰属</b>		
親会社の所有者	△700,167	627,499
継続事業からの純利益	△671,484	651,594
非継続事業からの純利益	△28,683	△24,095
非支配持分	54,873	△64,543
継続事業からの純利益	60,563	△64,365
非継続事業からの純利益	△5,690	△178
	△645,294	562,956
<b>1株当たり純利益 (注3)</b>		
基本的1株当たり純利益 (円)		
継続事業	△327.95	338.11
非継続事業	△13.85	△12.65
基本的1株当たり純利益合計	△341.80	325.46
希薄化後1株当たり純利益 (円)		
継続事業	△331.34	315.62
非継続事業	△13.85	△12.61
希薄化後1株当たり純利益合計	△345.19	303.01

- (注1) 2020年9月30日に終了した6カ月間および2020年9月30日に終了した3カ月間において、新たにブライトスターの経営成績を継続事業と区分し非継続事業として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2019年9月30日に終了した6カ月間および2019年9月30日に終了した3カ月間においても同様に組み替えて表示しています。非継続事業の詳細については、「注記3. 非継続事業」をご参照ください。
- (注2) 2020年6月30日に終了した3カ月間より、要約四半期連結損益計算書の表示方法を変更しました。表示方法の変更の詳細については、「注記1. 表示方法の変更」をご参照ください。
- (注3) 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2020年3月31日に終了した1年間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」を算定しています。

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年9月30日に 終了した3カ月間	2020年9月30日に 終了した3カ月間
純利益	△645,294	562,956
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△21,846	—
FVTOCIの資本性金融資産	△515	3,539
純損益に振り替えられることのない項目合計	△22,361	3,539
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	56	248
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13,655	2,097
在外営業活動体の為替換算差額	△150,296	△145,744
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	9,350	3,216
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△127,235	△140,183
その他の包括利益 (税引後) 合計	△149,596	△136,644
包括利益合計	△794,890	426,312
包括利益合計の内訳 (注)		
継続事業からの包括利益	△741,224	448,231
非継続事業からの包括利益	△53,666	△21,919
包括利益合計の帰属 (注)		
親会社の所有者	△844,095	490,183
継続事業からの包括利益	△801,394	511,924
非継続事業からの包括利益	△42,701	△21,741
非支配持分	49,205	△63,871
	△794,890	426,312

(注) 非継続事業の詳細については、「注記3. 非継続事業」をご参照ください。

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

2019年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額
2019年4月1日	238,772	1,467,762	496,876	5,571,285	△443,482	290,268
新基準適用による累積的影響額(注)	—	—	—	13,997	—	—
2019年4月1日(修正後)	238,772	1,467,762	496,876	5,585,282	△443,482	290,268
包括利益						
純利益	—	—	—	421,552	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△558,848
包括利益合計	—	—	—	421,552	—	△558,848
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△23,184	—	—
その他の資本性金融商品 の所有者に対する分配	—	—	—	△15,344	—	—
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	—	—	—	△16,418	—	16,418
自己株式の取得及び処分	—	△739	—	△1,116	△207,616	—
自己株式の消却	—	—	—	△558,136	558,136	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	59,400	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	—	△1,106	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動 に対する持分変動	—	1,234	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	2,563	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	61,352	—	△614,198	350,520	16,418
2019年9月30日	238,772	1,529,114	496,876	5,392,636	△92,962	△252,162

(単位：百万円)

	親会社の所有者 に帰属する持分		
	合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日	7,621,481	1,387,723	9,009,204
新基準適用による累積的影響額(注)	13,997	△1,357	12,640
2019年4月1日(修正後)	7,635,478	1,386,366	9,021,844
包括利益			
純利益	421,552	110,633	532,185
その他の包括利益	△558,848	△21,055	△579,903
包括利益合計	△137,296	89,578	△47,718
所有者との取引額等			
剰余金の配当	△23,184	△85,137	△108,321
その他の資本性金融商品 の所有者に対する分配	△15,344	—	△15,344
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△209,471	—	△209,471
自己株式の消却	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	59,400	△74,280	△14,880
関連会社の支配継続子会社 に対する持分変動	△1,106	—	△1,106
関連会社の資本剰余金の変動 に対する持分変動	1,234	—	1,234
株式に基づく報酬取引	2,563	△6,745	△4,182
その他	—	1,570	1,570
所有者との取引額等合計	△185,908	△164,592	△350,500
2019年9月30日	7,312,274	1,311,352	8,623,626

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

2020年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額
2020年4月1日	238,772	1,490,325	496,876	3,945,820	△101,616	△362,259
包括利益						
純利益	—	—	—	1,883,211	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△113,847
包括利益合計	—	—	—	1,883,211	—	△113,847
所有者との取引額等						
剰余金の配当	—	—	—	△45,496	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	—	—	—	△15,339	—	—
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	451	—	△451
自己株式の取得及び処分	—	—	—	268	△1,011,656	—
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	914,767	—	—	—	—
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	—	△12,115	—	—	—	—
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	—	1,243	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△6,201	—	—	—	—
売却目的保有への振替	—	—	—	—	—	4,946
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	897,694	—	△60,116	△1,011,656	4,495
2020年9月30日	238,772	2,388,019	496,876	5,768,915	△1,113,272	△471,611

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	小計	売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額	合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日	5,707,918	205,695	5,913,613	1,459,304	7,372,917
包括利益					
純利益	1,883,211	—	1,883,211	△3,834	1,879,377
その他の包括利益	△113,847	△205,695	△319,542	2,484	△317,058
包括利益合計	1,769,364	△205,695	1,563,669	△1,350	1,562,319
所有者との取引額等					
剰余金の配当	△45,496	—	△45,496	△93,597	△139,093
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	△15,339	—	△15,339	—	△15,339
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	△1,011,388	—	△1,011,388	—	△1,011,388
支配喪失による変動	—	—	—	△424,653	△424,653
支配継続子会社に対する持分変動	914,767	—	914,767	179,369	1,094,136
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	△12,115	—	△12,115	—	△12,115
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	1,243	—	1,243	—	1,243
株式に基づく報酬取引	△6,201	—	△6,201	△941	△7,142
売却目的保有への振替	4,946	△4,946	—	—	—
その他	—	—	—	△280	△280
所有者との取引額等合計	△169,583	△4,946	△174,529	△340,102	△514,631
2020年9月30日	7,307,699	△4,946	7,302,753	1,117,852	8,420,605



## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの純利益	581,200	1,169,190
非継続事業からの純利益	△49,015	710,187
純利益	532,185	1,879,377
減価償却費及び償却費	976,346	411,108
持株会社投資事業からの投資損益 (△は益)	△729,417	△975,102
SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益 (△は益)	529,328	△1,336,638
財務費用	303,538	155,652
持分法による投資損益 (△は益)	△452,734	△200,557
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く) (△は益)	△10,338	761,555
SVF 1 における外部投資家持分の増減額 (△は益)	△180,775	457,537
その他の投資損益及びその他の損益 (△は益)	△77,483	△273,687
法人所得税	584,712	274,105
資産運用子会社からの投資の増減額 (△は増加額)	—	713,091
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債の増減額	—	△289,816
資産運用子会社における拘束性預金の増減額 (△は増加額)	—	△105,904
資産運用子会社における担保差入有価証券の増減額 (△は増加額)	—	△213,476
資産運用子会社における差入証拠金の増減額 (△は増加額)	—	△244,585
資産運用子会社における借入有価証券の増減額 (△は減少額)	—	434,901
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△22,289	26,126
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△152,516	1,278
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△59,049	△82,499
非継続事業の支配喪失に関連する利益	—	△721,404
その他	1,329	112,683
小計	1,242,837	783,745
利息及び配当金の受取額	27,087	14,045
利息の支払額	△296,850	△132,706
法人所得税の支払額	△1,040,058	△394,758
法人所得税の還付額	440,643	261,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,659	531,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△648,393	△3,007,576
投資の売却または償還による収入	128,485	2,888,033
SVF 1 およびSVF 2 による投資の取得による支出	△1,063,737	△219,962
SVF 1 による投資の売却による収入	40,635	281,456
子会社の支配獲得による支出	△7,826	△13,552
短期運用有価証券の取得による支出	△38,818	△48,690
短期運用有価証券の売却または償還による収入	40,844	199,655
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△635,953	△339,188
貸付による支出	△78,355	△132,832
貸付金の回収による収入	46,167	8,276
その他	91,330	62,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,125,621	△322,186

(単位：百万円)

	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	553,674	788,983
有利子負債の収入	5,196,627	3,657,623
有利子負債の支出	△3,592,775	△3,408,750
リース負債の返済による支出	△359,112	△214,636
SVF 1における外部投資家からの払込による収入	1,356,554	764,660
SVF 1における外部投資家に対する分配額・返還額	△616,690	△421,464
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	—	1,526,867
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△46,651	△1,201
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△15,344	△15,339
自己株式の取得による支出	△215,941	△1,024,068
配当金の支払額	△23,162	△45,449
非支配持分への配当金の支払額	△84,386	△93,250
その他	38,236	77,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,191,030	1,591,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,409	△18,108
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	—	△46,497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	400,659	1,736,147
現金及び現金同等物の期首残高	3,858,518	3,369,015
現金及び現金同等物の期末残高	4,259,177	5,105,162

(注1) 継続事業からのキャッシュ・フローおよび非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれています。非継続事業からのキャッシュ・フローについては、「注記3. 非継続事業」をご参照ください。

(注2) 2020年6月30日に終了した3カ月間より、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法を変更しました。表示方法の変更の詳細については、「注記1. 表示方法の変更」をご参照ください。

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. 表示方法の変更

## (要約四半期連結損益計算書)

a. 2020年9月30日に終了した6カ月間および2020年9月30日に終了した3カ月間において、新たにブライトスターの経営成績を継続事業と区分し非継続事業として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、2019年9月30日に終了した6カ月間および2019年9月30日に終了した3カ月間においても同様に組み替えて表示しています。非継続事業の詳細については、「注記3. 非継続事業」をご参照ください。

b. ソフトバンクグループ(株)は、直接(子会社を通じた投資を含む)または投資ファンド(例えば、SVF1)を通じて多数の企業に投資を行い、その投資ポートフォリオを管理する戦略的投資持株会社です。当社は、2017年に活動を開始したSVF1などを中心に投資活動へと注力しており、事業構造を変革してきました。

2020年4月1日にスプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引が完了し、同日からスプリントが当社の子会社ではなくなったことにより、当社の連結業績全体に占める投資活動の重要性が一層高まったことを踏まえて、2020年6月30日に終了した3カ月間より連結損益計算書の表示方法を見直すこととしました。従前の「営業利益」は、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」に含まれる投資損益以外の投資損益が含まれておらず、戦略的投資持株会社としての連結業績を適切に表示するには有用でないと判断しました。そのため、2020年6月30日に終了した3カ月間より連結損益計算書において「営業利益」を表示しないこととしました。

また、当該変更と併せて、連結業績における投資の成果を明示するために、2020年6月30日に終了した3カ月間より連結損益計算書において「投資損益」を表示することとしました。「投資損益」には、公正価値で投資の成果が測定されるFVTPLの金融資産における投資の売却による実現損益、未実現の評価損益、投資先からの受取配当金、FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の売却による実現損益が含まれています。また、「投資損益」の内訳として、「持株会社投資事業からの投資損益」、「SVF1およびSVF2からの投資損益」および「その他の投資損益」を表示することとしました。当社では、2020年6月30日に終了した3カ月間より持株会社投資事業を報告セグメントに含めています。持株会社投資事業の内容は、「注記4. セグメント情報」をご参照ください。なお、上記の投資損益に含まれないデリバティブ関連損益は、「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」として表示しています。また、投資先の純損益に対する当社持分を認識する持分法による投資損益については、従前と同様に「持分法による投資損益」として表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、2019年9月30日に終了した6カ月間および2019年9月30日に終了した3カ月間における要約四半期連結損益計算書も同様に組み替えて表示しています。2019年9月30日に終了した6カ月間における要約四半期連結損益計算書の当該組み替えの詳細については、以下の通りです。

2019年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

表示方法の変更前 (非継続事業の組替後)		組替金額	表示方法の変更後	
継続事業			継続事業	
売上高	2,539,719	—	2,539,719	売上高
売上原価	<u>△1,224,965</u>	—	<u>△1,224,965</u>	売上原価
売上総利益	1,314,754	—	1,314,754	売上総利益
				投資損益
		729,417	729,417	持株会社投資事業からの投資損益
		△529,328	△529,328	SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益
		15,877	15,877	その他の投資損益
		215,966	215,966	投資損益合計
販売費及び一般管理費	△872,122	△43,304	△915,426	販売費及び一般管理費
子会社の支配喪失に伴う利益	(注1) 11,879	△11,879	—	
その他の営業損益	(注2) <u>2,888</u>	△2,888	—	
営業利益(ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益を除く)	457,399	△457,399	—	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益	(注3) <u>△572,639</u>	572,639	—	
営業利益	<u>△115,240</u>	115,240	—	
財務費用	△140,572	—	△140,572	財務費用
持分法による投資損益	451,095	2,888	453,983	持分法による投資損益
為替差損益	(注4) <u>△5,767</u>	5,767	—	
デリバティブ関連損益	(注5) <u>△113,930</u>	121,644	7,714	デリバティブ関連損益(投資損益を除く)
アリババ株式先渡売買契約決済益	(注6) 1,218,527	△1,218,527	—	
FVTPLの金融商品から生じる損益	(注7) <u>△352,198</u>	352,198	—	
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額	180,775	—	180,775	SVF 1 における外部投資家持分の増減額
その他の営業外損益	(注8) <u>49,983</u>	△49,983	—	
		55,479	55,479	その他の損益
税引前利益	<u>1,172,673</u>	—	<u>1,172,673</u>	税引前利益
法人所得税	<u>△591,473</u>	—	<u>△591,473</u>	法人所得税
継続事業からの純利益	<u>581,200</u>	—	<u>581,200</u>	継続事業からの純利益
非継続事業				非継続事業
非継続事業からの純利益	<u>△49,015</u>	—	<u>△49,015</u>	非継続事業からの純利益
純利益	<u>532,185</u>	—	<u>532,185</u>	純利益

(注1) 従前において「子会社の支配喪失に伴う利益」に表示していた11,879百万円は、「その他の損益」に組み替えて表示しています。

- (注2) 従前において「その他の営業損益」に表示していたフォートレスにおける持分法による投資損益2,888百万円は、「持分法による投資損益」に組み替えて表示しています。
- (注3) 従前において「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの営業利益」に表示していた△572,639百万円のうち、投資損益は「SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益」に△529,328百万円、その他は「販売費及び一般管理費」に△43,304百万円、「その他の損益」に△7百万円を組み替えて表示しています。
- (注4) 従前において「為替差損益」に表示していた△5,767百万円は、「その他の損益」に組み替えて表示しています。
- (注5) 従前において「デリバティブ関連損益」に含まれていた投資損益に関連したデリバティブ関連損益△121,644百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益」に△119,018百万円、「その他の投資損益」に△2,626百万円を組み替えて表示しています。
- (注6) 従前において「アリババ株式先渡売買契約決済益」に表示していた1,218,527百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益」に組み替えて表示しています。
- (注7) 従前において「FVTPLの金融商品から生じる損益」に表示していた△352,198百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益」に△370,092百万円、「その他の投資損益」に17,894百万円を組み替えて表示しています。
- (注8) 従前において「その他の営業外損益」に表示していた49,983百万円のうち、受取配当金は「その他の投資損益」に609百万円、その他は「その他の損益」に49,374百万円を組み替えて表示しています。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

2019年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

表示方法の変更前	組替金額	表示方法の変更後
営業活動によるキャッシュ・フロー		営業活動によるキャッシュ・フロー
継続事業からの純利益	581,200	581,200
非継続事業からの純利益	△49,015	△49,015
純利益	532,185	532,185
減価償却費及び償却費	976,346	976,346
子会社の支配喪失に伴う利益 (注1)	△11,879	—
	—	△729,417
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドからの投資損益 (△は益)	529,328	529,328
財務費用	303,538	303,538
持分法による投資損益 (△は益)	△449,846	△2,888
デリバティブ関連損益 (△は益) (注3)	111,306	△121,644
アリババ株式先渡売買契約決済益 (注4)	△1,218,527	1,218,527
FVTPLの金融商品から生じる損益 (△は益) (注5)	351,781	△351,781
ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンドにおける外部投資家持分の増減額 (△は益)	△180,775	—
為替差損益及びその他の営業外損益 (△は益) (注6)	△49,926	49,926
	—	△77,483
法人所得税	584,712	584,712
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	△22,289	—
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△152,516	△152,516
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	△59,049	—
その他 (注2)	△1,552	1,329
小計	1,242,837	1,242,837

(注1) 従前において「子会社の支配喪失に伴う利益」に表示していた△11,879百万円は、「その他の投資損益及びその他の損益 (△は益)」に組み替えて表示しています。

(注2) 従前において「その他」に含まれていたフォートレスにおける持分法による投資損益△2,888百万円は、「持分法による投資損益 (△は益)」に組み替えて表示しています。



- (注3) 従前において「デリバティブ関連損益(△は益)」に含まれていた投資損益に関連したデリバティブ関連損益121,644百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益(△は益)」に119,018百万円、「その他の投資損益及びその他の損益(△は益)」に2,626百万円を組み替えて表示しています。
- (注4) 従前において「アリババ株式先渡売買契約決済益」に表示していた△1,218,527百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益(△は益)」に組み替えて表示しています。
- (注5) 従前において「FVTPLの金融商品から生じる損益(△は益)」に表示していた351,781百万円は、「持株会社投資事業からの投資損益(△は益)」に370,092百万円、「その他の投資損益及びその他の損益(△は益)」に△18,311百万円を組み替えて表示しています。
- (注6) 従前において「為替差損益及びその他の営業外損益(△は益)」に表示していた△49,926百万円は、「その他の投資損益及びその他の損益(△は益)」に組み替えて表示しています。

## 2. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き2020年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2020年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

### (1) SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業に関する重要な会計方針

当社は、SVF 1 およびSVF 2 に対し、以下の会計方針を採用しています。

#### a. 当社によるSVF 1 およびSVF 2 の連結

SVF 1 およびSVF 2 は当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたりミテッド・パートナーシップであり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、SVF 1 およびSVF 2 を連結しています。

SVF 1 およびSVF 2 は、SBIAに設置された投資委員会を通じて、投資の意思決定を行います。SBIAは当社の英国100%子会社であり、当社は、SVF 1 およびSVF 2 に対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、SVF 1 およびSVF 2 に対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、SVF 1 およびSVF 2 に対しIFRS第10号で規定する支配を有しています。

なお、SVF 1 およびSVF 2 から支払われるSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去しています。

#### b. SVF 1 およびSVF 2 による投資

##### (a) 子会社への投資

SVF 1 が投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の要約四半期連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、SVF 1 で計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、連結上消去します。

##### (b) 関連会社および共同支配企業への投資

SVF 1 およびSVF 2 が投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するSVF 1 およびSVF 2 を含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

SVF 1 およびSVF 2 を通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているSVF 1 およびSVF 2 からの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「SVF 1 およびSVF 2 による投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示し、当該投資の売却による収入は「SVF 1 による投資の売却による収入（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

##### (c) その他の投資

SVF 1 およびSVF 2 を通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の要約四半期連結財政状態計算書および要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

## c. SVF 1 およびSVF 2 に対するリミテッド・パートナーの出資持分

SVF 1 およびSVF 2 は、参画するリミテッド・パートナーに対して資金拠出の要請（以下「キャピタル・コール」）を行います。

なお、SVF 2 においては、設立時から2020年9月30日現在に至るまで、当社以外のリミテッド・パートナーによる出資は発生していません。

## (a) 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分

当社以外のリミテッド・パートナー（以下「外部投資家」）の出資持分は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントにおいて存続期間が予め定められており、存続期間満了時におけるリミテッド・パートナーへの支払いが明記されています。このため、要約四半期連結財政状態計算書上「SVF 1 における外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各期末でSVF 1 を清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

「SVF 1 における外部投資家持分」は、キャピタル・コールに基づく外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、SVF 1 の業績により変動します。このうち、業績による変動は、要約四半期連結損益計算書上、「SVF 1 における外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVF 1 における外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「SVF 1 における外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。

外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、要約四半期連結財政状態計算書に計上しません。

## (b) 当社の出資持分

リミテッド・パートナーとしての当社のSVF 1 およびSVF 2 への出資は、連結上消去しています。

## (2) 資産運用子会社に関する重要な会計方針

当社の子会社であるSB Northstarは、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、上場株式の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引を行っています。なお、要約四半期連結財務諸表および注記における「資産運用子会社」とは、SB Northstarを指します。

当社は、SB Northstarに対し、以下の会計方針を採用しています。

## a. 資産運用子会社からの投資

SB Northstarからの投資（関連会社への投資を除く）は、IFRS第9号に規定する売買目的保有の定義を満たすため、FVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、流動資産の「資産運用子会社からの投資」として表示しています。当初認識時において公正価値で測定し、金融資産の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および配当収益は、要約四半期連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に含めて表示しています。また、SB Northstarからの投資の取得および売却による投資の増減額は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社からの投資の増減額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」として純額で表示しています。

なお、SB Northstarが保有する当社の関連会社への投資については、持分法で会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含めて表示しています。

## b. 拘束性預金

SB Northstarにおける拘束性預金は、借入を利用した投資の取得取引および信用取引に関連して、用途が制限され、取引ブローカーに担保として差し入れた預金です。要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社における拘束性預金の増減額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」として純額で表示しています。

## c. 担保差入有価証券

担保付借入の担保として差し入れた有価証券のうち、担保受入者が売却または再担保に差し入れることのできる有価証券を「資産運用子会社からの投資」から区分し、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。また、SB Northstarにおける担保差入有価証券は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社における担保差入有価証券の増減額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」として純額で表示しています。

## d. 差入証拠金

SB Northstarにおける差入証拠金は、投資の取得および売却にかかる未決済残高、およびデリバティブの未決済残高に対して取引ブローカーに担保として差し入れた証拠金です。要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。当初認識時において公正価値で測定し、当初認識後は償却原価で測定しています。また、SB Northstarにおける差入証拠金は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社における差入証拠金の増減額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」として純額で表示しています。

## e. 借入有価証券

売建信用取引で借り入れた有価証券は、将来金融資産を引き渡す義務を有し、IFRS第9号に規定する売買目的保有の定義を満たすため、FVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しています。当初認識時、当初認識後ともに公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、要約四半期連結損益計算書上、「持株会社投資事業からの投資損益」に含めて表示しています。また、SB Northstarにおける借入有価証券は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「資産運用子会社における借入有価証券の増減額（営業活動によるキャッシュ・フロー）」として純額で表示しています。

### 3. 非継続事業

#### (1) スプリント

当社は、2020年3月31日において、スプリントがT-Mobile US, Inc.との統合により当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったことから、スプリントの資産、負債およびその他の包括利益累計額を売却目的保有に分類された処分グループに分類しました。当該合併取引により当社が取得するT-Mobile US, Inc.株式の公正価値がスプリントの帳簿価額を上回っていたため、売却目的保有に分類された処分グループは帳簿価額で測定しました。

2018年4月29日(米国東部時間)に当社がスプリント、T-Mobile US, Inc.およびDeutsche Telekom AG(以下「ドイツテレコム」)を含む当事者との間で締結した事業統合合意(2019年7月26日および2020年2月20日の各変更契約と併せ、以下「事業統合合意」)に基づき、2020年4月1日、スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引が完了しました。当該合併取引において、スプリントの株式を保有していたStarburst I, Inc.およびGalaxy Investment Holdings, Inc.は、T-Mobile US, Inc.が直接保有する米国子会社であるHuron Merger Sub LLCとの間で同社を存続会社とする吸収合併を行い、また、Huron Merger Sub LLCが直接保有する米国子会社であるSuperior Merger Sub Corp.は、スプリントとの間で同社を存続会社とする吸収合併を行いました。本取引の結果として、スプリントは、合併後の新会社であるTモバイルが間接的に保有する完全子会社となりました。これにより、同日からスプリントは当社の子会社ではなくなり、Tモバイルが当社の持分法適用関連会社となりました。2020年9月30日に終了した6カ月間において、当合併取引の対価として取得したTモバイルの株式と一定の条件を満たした際に取得するTモバイルの株式(以下「条件付対価」)の2020年4月1日時点の公正価値の合計から売却コストを控除した額と、当社のスプリントの帳簿価額(資産、負債、その他の包括利益累計額および同社に対する非支配持分)との差額を支配喪失利益として計上しました。なお、スプリントの支配喪失時点の同社に対する非支配持分の帳簿価額は424,746百万円です。

当社は、本取引の実行後すみやかに、受領したTモバイルの普通株式353,357,606株のうち、48,751,557株を条件付対価としてTモバイルに引き渡しました。本取引完了日の2年後の応当日から2025年12月31日の期間に、NASDAQ Global Select MarketにおけるTモバイル普通株式の45日間の出来高加重平均価格が150米ドル以上となった場合、原則として、Tモバイルは当社に対し無償で上記の引き渡し株式数と同数の普通株式を再発行することとなっています(ただし、事業統合合意に定められる一定の条件に服します。)

当社は当該条件付対価の公正価値を要約四半期連結財政状態計算書上「デリバティブ金融資産(非流動)」に計上し、取得日時点で196,313百万円認識しています。また、取得日以降の公正価値の変動は、要約四半期連結損益計算書上「持株会社投資事業からの投資損益」に計上しています。

2019年9月30日に終了した6カ月間におけるスプリントに係る経営成績および2020年9月30日に終了した6カ月間におけるスプリントに係る支配喪失利益は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しています。

なお、当社は2020年6月26日に保有するTモバイルの普通株式304,606,049株のうち173,564,426株を売却しました。これにより議決権比率が低下し、Tモバイルに対する重要な影響力がなくなったため、Tモバイルは当社の持分法適用関連会社から除外されました。詳細は「注記20. 追加情報」をご参照ください。

## a. 売却目的保有に分類された処分グループ

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年9月30日
売却目的保有に分類された資産		
現金及び現金同等物	240,982	—
営業債権及びその他の債権	385,511	—
その他の金融資産	7,166	—
棚卸資産	97,712	—
その他の流動資産	131,240	—
流動資産合計	862,611	—
有形固定資産	1,890,600	—
使用権資産	763,529	—
のれん	322,978	—
無形資産	5,082,956	—
契約獲得コスト	196,438	—
持分法で会計処理されている投資	3,049	—
投資有価証券	3,225	—
その他の金融資産	47,140	—
その他の非流動資産	63,522	—
非流動資産合計	8,373,437	—
資産合計	9,236,048	—
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債		
有利子負債	331,881	—
リース負債	202,743	—
営業債務及びその他の債務	395,415	—
未払法人所得税	1,949	—
引当金	8,720	—
その他の流動負債	292,041	—
流動負債合計	1,232,749	—
有利子負債	3,591,777	—
リース負債	583,348	—
デリバティブ金融負債	5,189	—
その他の金融負債	4,298	—
引当金	81,261	—
繰延税金負債	746,834	—
その他の非流動負債	209,515	—
非流動負債合計	5,222,222	—
負債合計	6,454,971	—
売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の の包括利益累計額		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,454	—
在外営業活動体の為替換算差額	209,149	—
その他の包括利益累計額合計	205,695	—



## b. 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	1,656,013	—
売上原価	△1,038,009	—
販売費及び一般管理費	△442,388	—
財務費用	△159,096	—
その他	△65,063	—
非継続事業からの税引前利益	△48,543	—
法人所得税	8,362	—
非継続事業からの税引後利益	△40,181	—
非継続事業の支配喪失に関連する利益 (注1) (注2)	—	721,404
非継続事業からの純利益	△40,181	721,404
非継続事業からの純利益	△40,181	721,404
非継続事業からのその他の包括利益	△104,771	△205,694
非継続事業からの包括利益	△144,952	515,710

(注1) ソフトバンクグループ(株)において、スプリントとT-Mobile US, Inc.の合併時に取得した条件付対価について非継続事業に関する利得が生じましたが、ソフトバンクグループ(株)の年間課税所得の発生見込額に重要性がないため、要約四半期連結損益計算書において、非継続事業の税金費用をゼロとして表示しています。

(注2) 当社がスプリント、T-Mobile US, Inc.およびドイツテレコムを含む当事者との間で締結した事業統合合意に基づき、Tモバイルおよびその子会社において、特定の事項に起因する金銭的損失、および特定の状況下でのスプリントおよびその子会社の周波数へのTモバイルおよびその子会社のアクセス停止に起因する損失が発生した場合、原則として当社はTモバイルおよびその子会社に対し補償を行う可能性があります。当社は、2020年9月30日に終了した6カ月間において当該補償を行う可能性が高くなったことから、2020年9月30日時点で合理的に見積られる金額25,392百万円を引当金に計上しました。非継続事業の支配喪失に関連する利益には、当該引当金繰入額のほか合併取引に伴い発生した費用が含まれています。

## c. 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,690	△20,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,379	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371,916	—
	△297,605	△20,843

2020年4月1日におけるスプリント株式の処分はTモバイル株式との交換により行われたため、非資金取引に該当します。

## (2) ブライトスター

当社は、ブライトスターの全株式をBrightstar Capital Partnersの新設予定子会社に売却することについて、2020年9月17日に最終的な合意に至りました。この契約締結時において、取引完了とともにブライトスターは当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったことから、ブライトスターの資産、負債およびその他の包括利益累計額を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。ブライトスターは、売却費用控除後の公正価値（売却予定価額）が帳簿価額を下回っているため、売却予定価額で測定しています。その結果、のれんの減損損失12,423百万円を認識しました。また、ブライトスターの経営成績は、要約四半期連結損益計算書において、継続事業と区分し非継続事業として表示しており、上記ののれんの減損損失についても非継続事業として表示しています。

なお、2020年10月22日にブライトスターの全株式の売却が完了しました。売却対価は、685百万米ドルの現金と、ブライトスター全株式を保有するBrightstar Capital Partnersの新設子会社の25%の持分（90百万米ドル相当）から成ります。これに伴い、ブライトスターは同日から当社の子会社ではなくなり関連会社となります。会計処理に関しては取得した株式は普通株式投資と特徴が実質的に異なる優先株式投資であることから、FVTPLの金融商品として公正価値で測定します。

## a. 売却目的保有に分類された処分グループ

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年9月30日
売却目的保有に分類された資産		
現金及び現金同等物	—	46,497
営業債権及びその他の債権	—	61,382
その他の金融資産	—	11,535
棚卸資産	—	42,631
その他の流動資産	—	10,005
流動資産合計	—	172,050
有形固定資産	—	2,430
使用権資産	—	6,636
のれん	—	7,008
無形資産	—	18,836
契約獲得コスト	—	295
持分法で会計処理されている投資	—	1,107
投資有価証券	—	280
その他の金融資産	—	4,332
繰延税金資産	—	1,568
その他の非流動資産	—	1,626
非流動資産合計	—	44,118
資産合計	—	216,168
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債		
有利子負債	—	11,838
リース負債	—	1,512
営業債務及びその他の債務	—	91,233
デリバティブ金融負債	—	7
その他の金融負債	—	907
未払法人所得税	—	2,754
引当金	—	1,807
その他の流動負債	—	14,730
流動負債合計	—	124,788
有利子負債	—	111
リース負債	—	5,707
その他の金融負債	—	515
引当金	—	893
繰延税金負債	—	1,916
その他の非流動負債	—	864
非流動負債合計	—	10,006
負債合計	—	134,794
売却目的保有に分類された資産に直接関連するその他の包括利益累計額		
在外営業活動体の為替換算差額	—	△4,884
その他	—	△62
その他の包括利益累計額合計	—	△4,946

## b. 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	455,992	289,143
売上原価	△434,526	△264,954
販売費及び一般管理費	△24,247	△16,374
財務費用	△3,870	△1,844
その他	△582	△15,365
非継続事業からの税引前利益	△7,233	△9,394
法人所得税	△1,601	△1,823
非継続事業からの税引後利益	△8,834	△11,217
非継続事業からの純利益	△8,834	△11,217
非継続事業からの純利益	△8,834	△11,217
非継続事業からのその他の包括利益	△1,130	△2,043
非継続事業からの包括利益	△9,964	△13,260

## c. 非継続事業のキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,280	38,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525	△4,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,463	△1,475
	1,292	32,424

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2020年3月31日に終了した1年間までは、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」、「ブライトスター事業」の4つを報告セグメントとしていました。2020年4月1日にスプリントとT-Mobile US, Inc.の合併取引が完了し、同日からスプリントが当社の子会社ではなくなったことにより、当社の連結業績全体に占める投資活動の重要性が一層高まったことを踏まえて、取締役会が定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを変更しました。当該変更に伴い、2020年6月30日に終了した3カ月間よりセグメント管理区分を見直し、「持株会社投資事業」を報告セグメントに追加しました。また、2020年9月30日に終了した3カ月間において、当社が保有するブライトスターの全株式をBrightstar Capital Partnersの新設予定子会社に売却することについて最終的な合意に至り、ブライトスターは当社の子会社ではなくなる可能性が非常に高まったことから、同社を非継続事業に分類しました。これにより「ブライトスター事業」を報告セグメントから除外しています。

以上の結果、2020年9月30日に終了した3カ月間より「持株会社投資事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」、「ソフトバンク事業」、「アーム事業」の4つを報告セグメントとしています。なお、2020年9月30日に終了した3カ月間より、「ソフトバンク・ビジョン・ファンド等SBIAの運営するファンド事業」は、報告セグメント名称を「SVF 1等SBIAの運営するファンド事業」へ変更しています。

「持株会社投資事業」においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として、直接または子会社を通じて、国内外の多岐にわたる分野で投資活動を行っています。持株会社投資事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)（以下「SBGJ」）および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。SB Northstarは、保有資産の多様化と余剰資金の運用を目的として、上場株式の取得および売却、上場株式に関連するデリバティブ取引および信用取引を行っています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

「SVF 1等SBIAの運営するファンド事業」においては、主にSVF 1およびSVF 2が、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。SVF 1およびSVF 2からの投資損益は、子会社株式を含めたSVF 1およびSVF 2が保有する投資からの投資損益により構成されています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が日本国内における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供、Zホールディングス(株)がインターネット広告やイーコマースサービスの提供を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売、ソフトウェアサービスの提供を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、PayPay(株)やフォートレス、ラテンアメリカにおけるファンド事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、主にセグメント間取引の消去、SVF 1等SBIAの運営するファンド事業で計上した当社の子会社であるアームへの投資に係る投資損益の連結消去、およびソフトバンク事業のセグメント利益に含まれるPayPay(株)に対して認識した持分法による投資損益の消去などが含まれています。PayPay(株)は、当社においては子会社として連結され、「その他」に含まれるため、ソフトバンク事業で認識した持分法による投資損益の消去を行っています。

なお、2019年9月30日に終了した6カ月間および2019年9月30日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

## (2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「税引前利益」です。2020年6月30日に終了した3カ月間より連結損益計算書において「営業利益」を表示しない表示方法の変更に併せて、経営資源の配分の決定および業績を評価する目的で取締役会へと報告される報告セグメントの利益を「営業利益」から「税引前利益」へと変更しています。連結損益計算書における表示方法の変更の詳細は、「注記1. 表示方法の変更」をご参照ください。セグメント利益に含まれる投資損益には、連結損益計算書と同様に、公正価値で投資の成果が測定されるFVTPLの金融資産における投資の売却による実現損益、未実現の評価損益、投資先からの受取配当金、FVTPLの金融資産などの投資に係るデリバティブ関連損益、および持分法で会計処理されている投資の売却による実現損益が含まれています。なお、持株会社投資事業においては、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益は消去してセグメント利益を算定しています。

セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。



2019年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資 事業	SVF 1 等SBIA の運営する ファンド事業	ソフトバンク 事業	アーム 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	2,369,588	88,360	2,457,948
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	3,712	185	3,897
合計	—	—	2,373,300	88,545	2,461,845
セグメント利益	1,095,784	△400,034	518,448	△20,820	1,193,378
減価償却費及び償却費	△851	△127	△330,859	△35,054	△366,891
投資損益	729,417	△529,328	7,900	183	208,172
財務費用	△97,177	△9,224	△28,575	△605	△135,581
持分法による投資損益	453,697	—	△14,181	223	439,739
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	7,379	—	△56	—	7,323
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	81,771	—	2,539,719		
セグメント間の内部 売上高または振替高	10,142	△14,039	—		
合計	91,913	△14,039	2,539,719		
セグメント利益	△40,796	20,091	1,172,673		
減価償却費及び償却費	△19,362	—	△386,253		
投資損益	7,794	—	215,966		
財務費用	△7,161	2,170	△140,572		
持分法による投資損益	338	13,906	453,983		
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	391	—	7,714		

2020年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資事業	SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業(注)	ソフトバンク事業	アーム事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	2,423,044	105,671	2,528,715
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	4,723	326	5,049
合計	—	—	2,427,767	105,997	2,533,764
セグメント利益	25,348	913,989	533,284	△24,819	1,447,802
減価償却費及び償却費	△975	△266	△348,009	△36,766	△386,016
投資損益	579,614	1,411,567	△6,043	—	1,985,138
財務費用	△108,175	△6,228	△32,920	△419	△147,742
持分法による投資損益	194,607	—	△17,129	1,677	179,155
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	△762,417	—	△42	1,152	△761,307
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	101,816	—	2,630,531		
セグメント間の内部売上高または振替高	4,312	△9,361	—		
合計	106,128	△9,361	2,630,531		
セグメント利益	52,999	△59,329	1,441,472		
減価償却費及び償却費	△21,332	—	△407,348		
投資損益	123,102	△74,929	2,033,311		
財務費用	△8,005	1,939	△153,808		
持分法による投資損益	6,908	14,767	200,830		
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	△250	—	△761,557		

(注) SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業の「投資損益」と要約四半期連結損益計算書上の「SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益」の差異については「注記5. SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業」をご参照ください。

2019年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	持株会社投資 事業	SVF 1 等SBIA の運営する ファンド事業	ソフトバンク 事業	アーム 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	1,206,660	42,517	1,249,177
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	2,054	97	2,151
合計	—	—	1,208,714	42,614	1,251,328
セグメント利益	△151,396	△612,098	256,752	△9,647	△516,389
減価償却費及び償却費	△387	△75	△165,910	△17,137	△183,509
投資損益	△496,833	△943,747	△1,473	128	△1,441,925
財務費用	△46,066	△7,323	△14,562	△303	△68,254
持分法による投資損益	364,814	—	△10,723	145	354,236
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	5,266	—	24	—	5,290
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	43,282	—	1,292,459		
セグメント間の内部 売上高または振替高	5,733	△7,884	—		
合計	49,015	△7,884	1,292,459		
セグメント利益	△17,686	8,913	△525,162		
減価償却費及び償却費	△9,611	—	△193,120		
投資損益	10,997	—	△1,430,928		
財務費用	△3,805	1,275	△70,784		
持分法による投資損益	△981	9,181	362,436		
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	146	—	5,436		

2020年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

## 報告セグメント

	持株会社投資 事業	SVF 1 等SBIA の運営する ファンド事業	ソフトバンク 事業	アーム 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	—	—	1,253,389	56,685	1,310,074
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	2,056	110	2,166
合計	—	—	1,255,445	56,795	1,312,240
セグメント利益					
減価償却費及び償却費	△433,549	784,359	274,035	△11,479	613,366
投資損益	△520	△116	△174,875	△18,468	△193,979
財務費用	△70,879	1,114,990	△10,159	—	1,033,952
持分法による投資損益	△55,025	△1,628	△16,664	△206	△73,523
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	190,504	—	△8,123	964	183,345
	△586,227	—	△43	815	△585,455
	その他	調整額	連結		
売上高					
外部顧客への売上高	40,484	—	1,350,558		
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,290	△4,456	—		
合計	42,774	△4,456	1,350,558		
セグメント利益					
減価償却費及び償却費	61,688	△67,702	607,352		
投資損益	△8,525	—	△202,504		
財務費用	91,368	△74,929	1,050,391		
持分法による投資損益	△4,135	843	△76,815		
デリバティブ関連損益 (投資損益を除く)	4,099	6,813	194,257		
	△277	—	△585,732		

## 5. SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業

## (1) SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業の損益

## a. 概要

SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益（税引前利益）はSVF 1 等SBIAの運営するファンド事業の成果から外部投資家に帰属する損益を控除したものです。外部投資家に帰属する損益は、SBIAがSVF 1 から受領する管理報酬および成功報酬を控除した金額です。

なお、セグメント利益より控除される外部投資家に帰属する金額は、「SVF 1 における外部投資家持分の増減額」として表示されています。

## b. SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益

SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益の内訳は下記の通りです。

(単位：百万円)

	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益		
投資の売却による実現損益	34,805	141,385
投資の未実現評価損益		
当期計上額（注1）	△537,932	1,342,001
過年度計上額のうち実現損益への振替額（注2）	△35,788	△81,409
投資先からの受取配当金	8,337	4,623
投資に係るデリバティブ関連損益	—	1,091
為替換算影響額（注3）	1,250	3,876
	△529,328	1,411,567
販売費及び一般管理費	△43,004	△34,430
財務費用（支払利息）	△9,224	△6,228
SVF 1 における外部投資家持分の増減額	180,775	△457,537
その他の損益	747	617
SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益 （税引前利益）	△400,034	913,989

(注1) 2020年9月、当社は当社子会社のアーム全株式（SVF 1 保有分を含む）について、NVIDIA Corporation と株式売買契約を締結しました。SVF 1 は、当該株式売買契約による影響を考慮し、同ファンドが保有するアーム株式を公正価値評価した結果、2020年9月30日に終了した6カ月間において、74,929百万円の未実現評価益を計上しました。

当該未実現評価損益は、上記セグメント利益において、SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益（投資の未実現評価損益の当期計上額）に含めていますが、アームは当社の子会社であることから連結上消去し、要約四半期連結損益計算書上の「SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益」には含めていません。

(注2) 過年度に「SVF 1 およびSVF 2 からの投資損益」として計上していた投資の未実現評価損益のうち、当期に売却した分について、投資の実現に伴い、「投資の売却による実現損益」に振り替えた金額です。

(注3) 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の売却による実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

## (2) SVF 1 における外部投資家持分

## a. リミテッド・パートナーが拠出する資金の種類と各資金に係る分配の性質

リミテッド・パートナーが拠出する資金は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める分配の性質により、エクイティとプリファード・エクイティに分類されます。プリファード・エクイティは、その分配と拠出した資金の返還において、エクイティに優先します。

SVF 1 の投資成果は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定める配分方法に従って当社と外部投資家からなるリミテッド・パートナーの持分とSBIAへの成功報酬に分配されます。配分されたリミテッド・パートナーの持分は、その拠出したエクイティの割合に応じて各リミテッド・パートナーの持分となります。当該持分は、投資の売却や配当および株式の資金化により、当該ファンドに資金が流入した後、各リミテッド・パートナーに成果分配額として支払われます。

プリファード・エクイティを拠出したリミテッド・パートナーには、その拠出したプリファード・エクイティの金額に対して年率7%で算定された固定分配額が、原則、毎年6月および12月の最終営業日に支払われます。

以下において、エクイティを拠出した外部投資家を成果分配型投資家、プリファード・エクイティを拠出した外部投資家を固定分配型投資家と呼びます。

## b. 外部投資家持分の期中増減表

要約四半期連結財政状態計算書の「SVF 1 における外部投資家持分」の期中の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(参考) 要約四半期連結財務諸表との関連	
		連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
	(内訳)		
2020年4月1日	4,584,419		
外部投資家からの払込による収入	764,660	—	764,660
外部投資家持分の増減額	457,537	△457,537	—
固定分配型投資家帰属分	102,913		
成果分配型投資家帰属分	354,624		
外部投資家に対する分配額・返還額	△421,464	—	△421,464
外部投資家持分に係る為替換算差額 (注)	△140,231	—	—
2020年9月30日	5,244,921		

(注) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

## c. 外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額

2020年9月30日におけるSVF 1 の外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は100億米ドルです。

なお、SVF 2 においては、設立時から2020年9月30日現在に至るまで外部投資家による出資は発生しておらず、2020年9月30日時点において外部投資家持分はありません。



## (3) SBIAの管理報酬および成功報酬

SVF 1 等SBIAの運営するファンド事業のセグメント利益に含まれる、SVF 1 にかかるSBIAの管理報酬および成功報酬の性質は以下の通りです。

## a. SBIAの管理報酬

SBIAへの管理報酬は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき、拠出されたエクイティ額に対して原則年率1%で計算されます。当該管理報酬は、四半期ごとにSVF 1 からSBIAへ支払われますが、将来の投資成績を反映した一定の条件に基づくクローバック条項が設定されています。

## b. SBIAの成功報酬

SBIAへの成功報酬は、成果分配同様、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき算定されます。SBIAは、投資の売却や配当および株式の資金化により、SVF 1 に資金が流入した後、当該成功報酬相当額を受け取ります。

なお、SVF 1 の開始時から2020年9月30日までの間、SBIAへ支払われた成功報酬の累計額は439百万米ドルです。2020年9月30日に終了した6カ月間における、SBIAへの成功報酬の支払いはありません。また、受け取った成功報酬には、将来の投資成績に基づく一定の条件の下、クローバック条項が設定されています。

## 6. その他の金融資産（流動）

その他の金融資産（流動）の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2020年3月31日	2020年9月30日
資産運用子会社における差入証拠金（注1）	—	244,400
資産運用子会社における担保差入有価証券（注2）	—	213,315
拘束性預金（注3）	23,907	191,620
有価証券	230,234	66,796
定期預金（預入期間が3カ月超）	9,925	16,126
その他	49,421	45,084
合計	313,487	777,341

(注1) 「注記2. 重要な会計方針 (2) 資産運用子会社に関する重要な会計方針 d. 差入証拠金」をご参照ください。

(注2) 「注記2. 重要な会計方針 (2) 資産運用子会社に関する重要な会計方針 c. 担保差入有価証券」をご参照ください。

(注3) 2020年9月30日において、資産運用子会社における拘束性預金が105,824百万円含まれています。資産運用子会社における拘束性預金は、「注記2. 重要な会計方針 (2) 資産運用子会社に関する重要な会計方針 b. 拘束性預金」をご参照ください。

## 7. デリバティブ金融資産（非流動）

主に、Tモバイル株式取得に係る条件付対価により増加しました。詳細は「注記3. 非継続事業 (1) スプリント」をご参照ください。

## 8. 法人所得税

2020年9月30日に終了した6カ月間

当社の100%子会社であるSBGJは、2020年3月23日に公表した「自己株式取得と負債削減のための4.5兆円のプログラムを決定」（以下「4.5兆円プログラム」）の一環として、2020年5月に所有するソフトバンク株式の一部（所有割合5.0%）を売却しました。また、2020年9月に手元資金のさらなる拡充のため、所有するソフトバンク株式の一部（所有割合21.7%）を売却しました。

2020年5月および2020年9月の売出しにより手取金1,526,867百万円を受領しました。2020年9月30日において、ソフトバンク(株)は引き続き当社の子会社に該当するため、連結上のソフトバンク株式売却益に対応する法人所得税相当額460,067百万円は「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

本取引によって、SBGJにおいて繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金を使用できる課税所得が生じる可能性が高まったと判断したことにより、法人所得税が利益方向に159,802百万円計上されました。

また、繰延税金資産を認識していなかったソフトバンク(株)に対する投資に関する将来減算一時差異の解消により、法人所得税が利益方向に96,258百万円計上されました。

## 9. 有利子負債

## (1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年9月30日
<b>流動</b>		
短期借入金（注1）	1,529,458	1,709,558
コマーシャル・ペーパー	206,000	245,100
1年内返済予定の長期借入金（注1）（注2）	1,949,571	874,235
1年内償還予定の社債	159,938	59,997
1年内支払予定の割賦購入による未払金	186	249
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債（注3）	—	11,638
合計	3,845,153	2,900,777
<b>非流動</b>		
長期借入金（注1）	3,821,473	3,979,045
社債	5,268,883	5,414,217
割賦購入による未払金	272	569
株式先渡契約金融負債（注3）	196,101	2,112,938
合計	9,286,729	11,506,769

(注1) 2020年9月30日において、長期借入金には、SVF1の借入金が、156,340百万円（2020年3月31日は、短期借入金が408,465百万円、1年内返済予定の長期借入金が10,883百万円、長期借入金が162,195百万円）含まれています。

(注2) 当社100%子会社のスカイウォークファイナンス合同会社は、2020年7月8日に、保有するアリババ株式を担保として借り入れていた借入金の全額（94.4億米ドル）について期日前返済を実施しました。この結果、1年内返済予定の長期借入金が、1,024,872百万円減少しています。また同日、アリババ株式の差入担保も解除されました。当該アリババ株式は、2020年9月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に784,548百万円計上されています。

(注3) 当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC（以下「WRH LLC」）は2020年3月31日に終了した1年間において、金融機関との間で保有するアリババ株の先渡売買契約を締結しました。また、当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings 2, LLC（以下「WRH2 LLC」）、Skybridge LLCおよびSkylark 2020 Holdings Limited（以下「Skylark Limited」）は2020年6月30日に終了した3カ月間に、Scout 2020 Holdings Limited（以下「Scout Limited」）およびTigress 2020 Holdings Limited（以下「Tigress Limited」）は2020年9月30日に終了した3カ月間において、「4.5兆円プログラム」の一環として、保有するアリババ株式を利用した、以下の複数の先渡売買契約を金融機関との間で締結しました。

- a. 2020年3月31日に終了した1年間の契約：調達金額 179,145百万円 (16.5億米ドル)  
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2021年10月および11月に実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。
- b. 2020年6月30日に終了した3カ月間の契約：調達金額総額 1,481,716百万円 (137億米ドル)
- (a) 先渡契約：調達金額 161,610百万円 (15億米ドル)  
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2024年4月に実施されます。将来の市場株価の変動に関わらず、決済株数および決済株価は固定されています。
- (b) フロア契約：調達金額 161,853百万円 (15億米ドル)  
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2023年12月および2024年1月に実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはフロアの設定があります。
- (c) カラー契約：調達金額 918,531百万円 (85億米ドル)  
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2022年1月から2022年9月にかけて実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。
- (d) カラー契約およびコールスプレッド：調達金額 239,722百万円 (22億米ドル)  
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2024年5月から2024年6月にかけて実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。また当該先渡売買契約とともに、アリババ株式の将来の株価の上昇に備えたコールスプレッド（権利行使価格の異なる買建コールオプションと売建コールオプションの組み合わせ）契約を締結し、調達金額の一部をオプションプレミアムの支払いに充当しています。
- c. 2020年9月30日に終了した3カ月間の契約：調達金額総額 179,236百万円 (17億米ドル)
- (a) カラー契約：調達金額 97,897百万円 (9億米ドル)  
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2022年7月に実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。
- (b) カラー契約およびコールスプレッド：調達金額 81,339百万円 (8億米ドル)  
 当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は2024年8月に実施されます。その決済株数は決済日に先立つ評価日におけるアリババ株式の市場価格に基づき決定され、決済株価にはキャップおよびフロアの設定があります。また当該先渡売買契約とともに、アリババ株式の将来の株価の上昇に備えたコールスプレッド契約を締結しています。

上記の先渡売買契約は、すべてフォワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品であり、組込デリバティブは公正価値により測定され、同様にコールスプレッドについても公正価値により測定されます。2020年9月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、組込デリバティブについては「デリバティブ金融資産（非流動）」および「デリバティブ金融負債（非流動）」にそれぞれ37,779百万円、536,972百万円計上しており、コールスプレッド契約については「デリバティブ金融資産（非流動）」に63,706百万円計上しています。

なお、WRH LLC、WRH2 LLC、Skybridge LLC、Skylark Limited、Scout LimitedおよびTigress Limitedは当該すべての先渡売買契約を現金、アリババ株式、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプションを保有しています。WRH LLC、WRH2 LLC、Skybridge LLC、Skylark Limited、Scout LimitedおよびTigress Limitedが現金決済を選択した場合は、決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

当該すべての先渡売買契約に基づき、WRH LLC、WRH2 LLC、Skybridge LLC、Skylark Limited、Scout LimitedおよびTigress Limitedは保有するアリババ株式を金融機関へ担保として提供しており、Tigressでの契約を除き、他のすべての先渡売買契約では当該アリババ株式についての使用権を与えています。この担保提供は、現金決済によりWRH LLC、WRH2 LLC、Skybridge LLC、Skylark Limited、Scout LimitedおよびTigress Limitedの裁量で解除することが可能です。当社は議決権を通じてアリババに対する重要な影響力を引き続き保持していることから、これらの取引後においてもアリババは継続して当社の持分法適用関連会社です。当社が担保に供しているアリババ株式については、2020年9月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、「持分法で会計処理されている投資」に含めて計上しており、その帳簿価額は493,334百万円です。

## (2) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
短期借入金の純増減額 (△は減少額)	379,674	796,983
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少額)	174,000	△8,000
合計	553,674	788,983

## (3) 有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
借入れによる収入	3,966,627	1,696,671
社債の発行による収入	1,230,000	300,000
株式先渡売買契約に基づく資金調達による収入 (注)	—	1,660,952
合計	5,196,627	3,657,623

(注) アリババ株式の先渡売買契約に基づき調達した金額です。詳細は「(1) 有利子負債の内訳 (注3)」をご参照ください。

## (4) 有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
借入金の返済による支出	△2,664,040	△3,140,565
社債の償還による支出	△922,545	△268,185
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△6,190	—
合計	△3,592,775	△3,408,750

## 10. その他の金融負債（流動）

その他の金融負債（流動）の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	2020年3月31日	2020年9月30日
資産運用子会社における借入有価証券（注1）	—	434,572
金融保証契約損失評価引当金（注2）	96,756	73,004
ローンコミットメント損失評価引当金（注3）	145,133	55,103
その他	6,121	17,676
合計	248,010	580,355

（注1）「注記2. 重要な会計方針（2）資産運用子会社に関する重要な会計方針 e. 借入有価証券」をご参照ください。

（注2）2020年9月30日に終了した6カ月間において、21,466百万円の損失評価引当金の戻し入れを行いました。詳細は「注記18. その他の損益（注3）」をご参照ください。

（注3）2020年9月30日に終了した6カ月間において、58,364百万円の損失評価引当金の戻し入れを行いました。詳細は「注記18. その他の損益（注1）」をご参照ください。また、当社は、当社100%子会社とWeWorkが締結した最大22億米ドルの無担保債券の買い受け契約に基づき無担保債券63,528百万円（6億米ドル）の買い受けを行い、対応するローンコミットメント損失評価引当金28,440百万円を取り崩しました。買い受けた無担保債券は、対応するローンコミットメント損失評価引当金を控除した金額を当初認識額として、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の金融資産（非流動）」に計上し、償却原価で測定しています。

## 11. デリバティブ金融負債（非流動）

主に、アリババ株式先渡売買契約により増加しました。詳細は「注記9. 有利子負債（1）有利子負債の内訳（注3）」をご参照ください。

## 12. 金融商品

## (1) オプション契約

オプション契約のうち、主なものは、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していないオプション契約

(単位：百万円)

	2020年3月31日		2020年9月30日	
	帳簿価額 (公正価値)		帳簿価額 (公正価値)	
	資産	負債	資産	負債
資産運用子会社における上場株式に係る買建コールオプション	—	—	496,637	—
資産運用子会社における上場株式に係る売建コールオプション	—	—	—	△133,455
Tモバイル株式取得に係る条件付対価 (注1)	—	—	373,350	—
アリババ株式先渡売買契約 (注2)	5,009	—	37,779	△536,972
アリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約 (注2)	—	—	63,706	—
ドイツテレコムに対するTモバイル株式の売建コールオプション (注3)	—	—	—	△178,670

(注1) スプリントとT-Mobile US, Inc. の合併取引により取得したものです。条件付対価の詳細は「注記3. 非継続事業 (1) スプリント」をご参照ください。

(注2) アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約により増加しました。詳細は「注記9. 有利子負債 (1) 有利子負債の内訳 (注3)」をご参照ください。

(注3) Tモバイル株式売却取引に関連して、当社がドイツテレコムに対して付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションです。詳細は「注記20. 追加情報」をご参照ください。

## (2) 先物取引契約

先物取引契約の詳細は、以下の通りです。

ヘッジ会計を適用していない先物取引契約

(単位：百万円)

	2020年3月31日		2020年9月30日	
	帳簿価額 (公正価値)		帳簿価額 (公正価値)	
	資産	負債	資産	負債
資産運用子会社における売建株価指数先物取引	—	—	—	△73,585



## 13. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

## (1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2020年3月31日	2020年9月30日
米ドル	108.83	105.80
中国人民元	15.31	15.54
イギリスポンド(注)	133.32	—

## (2) 期中平均レート

2019年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：円)	
	2019年6月30日に 終了した3カ月間	2019年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	110.00	107.70
中国人民元	16.13	15.37
イギリスポンド(注)	140.88	132.73

2020年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：円)	
	2020年6月30日に 終了した3カ月間	2020年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	107.74	105.88
中国人民元	15.16	15.27

(注) 2020年6月30日に終了した3カ月間において、当社の子会社であるArm Limitedは機能通貨をイギリスポンドから米ドルへ変更しました。

この変更は、Arm Limitedにおけるコスト全体に占める米ドル建てコストの割合が増加したことを主な理由とし、Arm Limitedが営業活動を行う主たる経済環境が変化したものと判断したことによるものです。

当該機能通貨の変更により、イギリスポンドは在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨ではなくなったため、2020年6月30日に終了した3カ月間より為替レートの記載を省略しています。

## 14. 資本

## (1) 資本剰余金

当社の100%子会社であるSBGJは、「4.5兆円プログラム」の一環として、2020年5月に所有するソフトバンク株式の一部（所有割合5.0%）を売却しました。また、2020年9月に手元資金のさらなる拡充のため、所有するソフトバンク株式の一部（所有割合21.7%）を売却しました。この取引に伴い、税金考慮後の連結上のソフトバンク株式売却益相当額932,388百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金に計上しています。

## (2) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）（以下あわせて「本ハイブリッド社債」）を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

## (3) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

(単位：千株)

	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
期首残高	46,827	21,818
期中増加(注)	28,618	191,077
期中減少	△56,873	△2,401
期末残高	18,572	210,494

(注) 2020年9月30日に終了した6カ月間において、2020年3月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式数が102,960千株（取得価格483,971百万円）増加しました。また、「4.5兆円プログラム」の一環として、2020年5月15日および2020年6月25日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得し、自己株式数が88,115千株（取得価格540,082百万円）増加しました。

## (4) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2020年3月31日	2020年9月30日
FVTOCIの資本性金融資産	5,115	7,656
FVTOCIの負債性金融資産	580	226
キャッシュ・フロー・ヘッジ	13,128	39,926
在外営業活動体の為替換算差額	△381,082	△519,419
合計	△362,259	△471,611

## 15. 投資損益

## (1) 持株会社投資事業からの投資損益

持株会社投資事業からの投資損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
Tモバイル株式売却関連損益(注1)	—	421,755
アリババ株式先渡売買契約決済益	1,218,527	—
資産運用子会社からの投資の売却による実現損益	—	△8,060
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	—	△95,082
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ関連損益	—	△292,346
投資の売却による実現損益	1,738	162,335
投資の未実現評価損益	△374,458	235,859
投資に係るデリバティブ関連損益(注2)	△119,018	151,690
その他	2,628	3,463
合計	729,417	579,614

(注1) 当社は2020年6月26日に、保有するTモバイル株式304,606,049株のうち173,564,426株を売却し、2020年9月30日に終了した6カ月間において、関連会社株式売却益280,341百万円を計上しました。さらに、当社は2020年7月16日に5,000,000株、2020年8月3日に19,750,000株を1株当たり103.00米ドルで売却しました。これにより、2020年9月30日に終了した6カ月間において、Tモバイル株式の売却による実現損失3,122百万円およびデリバティブ金融負債の認識の中止に伴う利益3,014百万円を計上しました。なお、デリバティブ金融負債は、2020年6月26日に当該Tモバイル株式の売却価額が契約により1株当たり103.00米ドルに固定されたため、2020年6月30日における当該Tモバイル株式の公正価値との差額を、2020年6月30日現在の要約四半期連結財務諸表に計上していたものです。また、株式売却に伴う議決権比率の低下によりTモバイルに対する重要な影響力がなくなったため、2020年6月26日にTモバイルは当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。これにより、2020年9月30日に終了した6カ月間において、持分法適用除外時に引き続き保有する株式に係る、持分法適用除外に伴う再測定益296,013百万円を計上しました。このほか、2020年9月30日に終了した6カ月間において、当社がドイツテレコムに付与したTモバイル株式を対象とする株式購入オプションに関して、契約締結時にデリバティブ関連損失154,491百万円を計上しました。以上の結果、2020年9月30日に終了した6カ月間において、Tモバイル株式売却関連損益421,755百万円を計上しました。取引の詳細は「注記20. 追加情報」をご参照ください。

(注2) 2020年9月30日に終了した6カ月間において、スプリントとT-Mobile US, Inc. の合併取引により取得した条件付対価の公正価値の変動により、投資に係るデリバティブ関連利益177,037百万円を計上しました。条件付対価の詳細は「注記3. 非継続事業(1) スプリント」をご参照ください。

## (2) SVF1およびSVF2からの投資損益

SVF1およびSVF2からの投資損益に関する詳細は、「注記5. SVF1等SBIAの運営するファンド事業」をご参照ください。

## (3) その他の投資損益

その他の投資損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
投資の売却による実現損益	10	26
投資の未実現評価損益	13,585	106,947
投資に係るデリバティブ関連損益	△2,626	4,685
その他	4,908	5,401
合計	15,877	117,059

## 16. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
支払利息	△140,572	△153,808

## 17. デリバティブ関連損益（投資損益を除く）

2020年9月30日に終了した6カ月間

アリババ株式先渡売買契約およびアリババ株式先渡売買契約に関連するコールスプレッド契約によりデリバティブ関連損失を766,380百万円計上しました。当該契約の詳細は「注記9. 有利子負債（1）有利子負債の内訳（注3）」をご参照ください。

## 18. その他の損益

その他の損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	2019年9月30日に 終了した6カ月間	2020年9月30日に 終了した6カ月間
受取利息	17,598	7,069
為替差損益	△5,767	51,479
ローンコミットメント損失評価引当金戻入益（注1）	—	58,364
持分変動利益（注2）	28,611	39,885
金融保証契約損失評価引当金戻入益（注3）	—	21,466
その他	15,037	△6,541
合計	55,479	171,722

(注1) 2020年9月30日に終了した6カ月間において、WeWorkの発行する無担保債券の買い受けに係る貸出コミットメントについて、市場で流通しているWeWork社債の信用スプレッドが改善したことなどにより予想信用損失が2020年3月31日時点より下回ったため、58,364百万円の損失評価引当金戻入益を計上しました。

(注2) 主に、アリババにおいてストックオプションの権利行使により、当社のアリババに対する持分が変動したことに伴い発生した利益です。

(注3) 2020年9月30日に終了した6カ月間において、金融機関によるWeWorkへの支払保証枠に対するクレジットサポートに係る保証債務について、市場で流通しているWeWork社債の信用スプレッドが改善したことなどにより予想信用損失が2020年3月31日時点より下回ったため、21,466百万円の損失評価引当金戻入益を計上しました。

## 19. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

## (1) 法人所得税の支払額および還付額

2020年9月30日に終了した6カ月間

グループ会社間の配当に係る源泉所得税の納付額155,336百万円が「法人所得税の支払額」に含まれていません。

また、グループ会社間の配当に係る源泉所得税およびみなし配当に対する法人税の還付額243,602百万円が「法人所得税の還付額」に含まれています。

## (2) 投資の売却または償還による収入

2020年9月30日に終了した6カ月間

「投資の売却または償還による収入」には、Tモバイルの株式を売却したことにより受領した2,099,746百万円が含まれています。

## (3) 非支配持分への子会社持分の一部売却による収入

2020年9月30日に終了した6カ月間

「非支配持分への子会社持分の一部売却による収入」は、ソフトバンク(株)の株式を売却したことによるものです。

## (4) 重要な非資金取引

2020年9月30日に終了した6カ月間

## a. 上場株式の売却及び購入代金の純額決済

上場株式の株式売却代金未払金と株式取得代金未収入金は同一の相手先に対するものであり、決済日も同一であったことから、未払金と未収入金を相殺して決済しています。

株式取得代金未払金が株式売却代金未収入金よりも大きい場合、未払金と未収入金の純額の決済額を「投資の取得による支出」として計上し、株式売却代金未収入金が株式取得代金未払金よりも大きい場合、未収入金と未払金の純額の決済額を「投資の売却または償還による収入」として計上しています。

2020年9月30日に終了した6カ月間において、株式取得代金未払金1,096,868百万円と株式売却代金未収入金294,780百万円を相殺して決済し、純額802,088百万円を「投資の取得による支出」として計上し、株式売却代金未収入金961,358百万円と株式取得代金未払金292,573百万円を相殺して決済し、純額668,785百万円を「投資の売却または償還による収入」として計上しています。

## b. スプリントの合併

スプリントとT-Mobile US, Inc. の合併とそれに伴う条件付対価の取得については、重要な非資金取引に該当します。詳細は「注記3. 非継続事業(1) スプリント」をご参照ください。

## 20. 追加情報

(Tモバイル株式の売却取引について)

## (1) 本売却の概要

当社は「4.5兆円プログラム」の一環として、保有するTモバイルの普通株式304,606,049株のうち、2020年6月26日に173,564,426株（（2）に記載のa、b）、2020年7月16日に5,000,000株（（2）に記載のc）、2020年8月3日に19,750,000株（（2）に記載のd）を、当社子会社を通じてTモバイルに売却しました（以下「本売却」）。

Tモバイルは当社子会社から購入した株式を米国内における公募、現金強制転換証券（Cash Mandatory Exchangeable Trust Securities）を発行する信託を通じた私募、株主割当による株式募集（注）および同社取締役のマルセロ・クラウレへの売却（以下「本件関連取引」）を通じて処分し、その手取金は当社子会社に引渡されました。

当社は本売却および本件関連取引の実施に関連して、Tモバイルに対して3億米ドルを支払いました。

なお、本売却において当社が受け取る売却価額の総額は、本件関連取引におけるTモバイルの手取金と同額です。

(注) 当社、ドイツテレコム、マルセロ・クラウレおよびその関連当事者は、割当てを受ける権利を放棄しています。

## (2) 本売却売却株式数および売却価額

a. Tモバイルによる米国内における公募の対象株式数および売却価額	154,147,026株  1株当たりの売却価額 103.00米ドル 売却価額の総額 15,877百万米ドル
b. Tモバイルによる信託を通じた私募においてTモバイルが信託に対して売却する株式数および売却価額	19,417,400株  売却価額の総額 1,667百万米ドル
c. Tモバイルによる同社取締役のマルセロ・クラウレへの売却対象株式数および売却価額	5,000,000株  1株当たりの売却価額 103.00米ドル 売却価額の総額 515百万米ドル
d. Tモバイルによる株主割当による株式募集の売却対象株式数および売却価額	19,750,000株  1株当たりの売却価額 103.00米ドル 売却価額の総額 2,034百万米ドル

## (3) ドイツテレコムに対するオプションの付与

当社は当社子会社を通じて保有するTモバイル株式101,491,623株を対象株式とする株式購入オプション（以下「本オプション」）をドイツテレコムに付与しました。

- 上記101,491,623株のうち44,905,479株を対象とする株式購入オプションの行使価額は、1株当たり103.00米ドルです。また、ドイツテレコムはオプション付与日以降いつでも権利行使可能です。
- 上記101,491,623株のうち56,586,144株を対象とする株式購入オプションの行使価額は、行使に先立つ20取引日のTモバイル株式市場株価の加重平均価額の平均です。また、ドイツテレコムは、上記aの権利行使後もしくは2020年10月2日以降、権利行使可能です。

(注) 本オプションは、早期終了をもたらす一定の事象が発生しない限り、2024年6月22日に行使期限が到来します。

## (4) 本売却株式数、本オプションの対象株式数および本取引前後の当社が所有する株式の状況

a. 本売却前の保有株式数	304,606,049株
b. 本売却株式数	198,314,426株
c. 本売却後の保有株式数	106,291,623株
d. 本オプションの対象株式数	101,491,623株
e. 本オプションが行使された場合の所有株式数（注）	4,800,000株

(注) 本オプションの全てが行使されたと仮定して算出しています。



## 21. 後発事象

### (1) アリババ株式先渡売買契約の契約変更

当社は、2020年10月に、2020年6月30日に終了した3カ月間において契約したカラー契約について、決済株価のキャップおよびフロアの設定を見直す契約変更を行いました。変更前の当該契約の詳細は、「注記9. 有利子負債 (1) 有利子負債の内訳 (注3) b. (c)」をご参照ください。当該契約変更は、IFRSにおける大幅に異なる条件による負債性金融負債の交換に該当するため、旧株式先渡契約金融負債の認識を中止し、新たな株式先渡契約金融負債を認識しました。新たな株式先渡売買契約も、フォーワード取引の組込デリバティブを含む混合金融商品であり、組込デリバティブは公正価値により測定されます。加えて、当該株式先渡売買契約から生じるデリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債について、税効果を認識しています。

当該契約変更の結果、旧契約の消滅時において、株式先渡契約金融負債 (2020年9月末時点で1,039,397百万円)、デリバティブ金融負債 (非流動) 310,348百万円を取り崩しました。一方で、新契約の株式先渡契約金融負債1,556,554百万円、デリバティブ金融資産 (非流動) 227,905百万円を新たに計上し、新旧契約の交換価値の差額となる16,200百万円の現金を支払いました。さらに、このデリバティブ金融負債とデリバティブ金融資産の増減に伴い、繰延税金負債186,182百万円の増加と、同額の法人所得税が損失方向に計上されました。

これに加えて2020年10月に、2020年3月31日に終了した1年間において契約した株式先渡売買契約についても、同様に決済株価のキャップおよびフロアの設定を見直し、さらに2020年6月30日に終了した3カ月間において契約した先渡契約については、決済株価にキャップおよびフロアの設定をするカラー契約への契約変更を行いました。変更前の当該契約の詳細は、「注記9. 有利子負債 (1) 有利子負債の内訳 (注3) a. およびb. (a)」をご参照ください。

当該契約変更に関する2021年3月31日に終了する1年間の業績に与える影響は、現在算定中です。

### (2) 資産運用子会社におけるアリババ株式を担保とした資金調達

SB Northstarは、2020年10月に保有するアリババ株式を担保に60億米ドルの借入を行いました。当該借入金の返済期限は2021年10月です。なお、担保に供したアリババ株式は、2020年9月30日現在の要約四半期連結財政状態計算書上「持分法で会計処理されている投資」に249,461百万円含まれています。